

# 日本貿易の構造変化の分析\*

— 一つの歴史的展望 (1) —

## 渡 部 福 太 郎

この小論は日本の貿易構造の歴史的変遷の過程を展望するものである。その展望にあたっては、日本経済の発展と世界市場における日本貿易の地位とを考慮して、貿易の変遷についての時代区分をおこなった。日本の経済発展のプロセスそのものについての考察はおこなわなかったが、貿易の構造変化との関連においてのみ言及した。すでに多くのすぐれた文献がこの領域に存在しているからである。ここでの展望は包括的なデッサンをあたえることが目的であるため、いわゆる“歴史的”言及はおこなっていないが、展望にとって必要な統計については簡潔にすぎることを選んだつもりである。まずはじめに経済発展と貿易との関連についての簡単な説明をおこない、ついで19世紀中期から現代にいたるまでの期間を大きく第二次世界大戦までと、それ以後とにわけて展望した。

### 1 経済発展と貿易と規定要因との関係

現在、いかなる国も、その国民生活をまかなうに必要な消費財や生産財のすべてを、その国内で生産することはできない。多かれ少なかれ、外国からの輸入が必要である。しかしその輸入をおこなうには外貨が必要であり、その外貨を入手するには輸出が必要である。それには、その国が有利な条件のもとで、外国の経済主体が必要とする生産物を、その国内で生産しうるのでなければならぬ。

どのような商品をどの程度まで相互に取引

するかは、それぞれの国の自然的条件（気象、資源、土地）、そこに確立されている産業の種類、技術水準、経済発展の速度、経済成長率、賃金・物価水準、為替相場、経済体制、政府の経済政策の内容、教育的文化的水準、生活慣習、交通・運輸手段の発達程度、政治的条件など多種多様な要因に依存する。しかし基本的には、その国が他国よりも有利に供給しうる生産物を輸出し、逆に不利な条件のもとでしか供給しえない生産物を輸入する。その有利か不利かをきめるものは生産費などの価格要因と品質や性能などの非価格要因である。上述した数多くの要因は時代とともに変遷し、それとともに貿易の内容、規模、地域構成も変化する。

貿易はそれぞれの国にないものを相互に交換し取引する行為である。それはときには生活必需品であったり、原料や生産財であった

\* この日本の貿易の変遷、その史的展望に関する小論は、部分的には、講義における参考資料であることを意図して執筆されたものである。その展望の範囲は明治期以後に限定されているが、明治期以前についても、いずれ同様の展望を、他の機会に可能なら行なうつもりである。なお、最近の貿易摩擦が日本貿易の変遷プロセスにおける一つの転機をなすと思われるので、その考察のための詳細な独立した節の一つ設けた。ただし、別の機会に、日本の輸出に焦点をあわせた貿易摩擦をめぐる政策分析についての考察をおこなっているので、『学習院大学経済論集』第14巻第1号、1977年9月）、ここでは日本の輸入構造の特質および輸入政策に焦点をあわせている。

り、ときには贅沢な耐久消費財や嗜好的な生産物であったりする。これらの取引を通じて一般的には国民生活の内容が豊かになるが、しかし貿易のやり方いかんによっては経済発展が促進されたり、遅れたりもする。なぜなら、貿易のプロセスにおいて、その国の産業構成が変化するからである<sup>1)</sup>。

社会主義国は別として、貿易は一般に民間の自由な取引活動によっておこなわれるが、経済発展がその国にとって緊急課題である場合や、貿易収支が赤字つづきの場合などには、政府が政策的に貿易活動に介入することがある。もちろん、国内の経済活動水準の上昇に応じて輸出ペースが落ち、輸入が増大するので、貿易収支の赤字不均衡の場合にはしばしば国内経済活動の抑制がおこなわれる。経済活動水準の変動は他方において経済の発展ペースの変動をもたらすから、貿易と経済発展と経済活動水準の三つは相互に深い関係をもっており、しかも、経済発展の過程で貿易の品目構成や地域構成が変化していく。したがって、この変化はその国の経済規模の拡大と産業構造の高度化、さらに生活水準の上昇の態様と対応する。貿易の核心は、それぞれの国がその得意とする生産物を相互に取引しあうところにあるが、輸出価格や輸入価格が適度に折り合わなければ、取引は成立しない。したがって、貿易の中味と数量とその変化は、前述した経済活動水準（経済発展のペース）と貿易政策と価格の三要因によって影響される。日本の貿易の流れも上述した論理にしたがっている。以下、時期区分別に日本の貿易を日本経済の発展過程にそくして概観してみよう<sup>2)</sup>。

- 1) ここで経済発展と貿易あるいは経済成長と貿易についての膨大な文献について言及することはやめる。日本の貿易の流れを、経済発展の流れを念頭におきながら、過去にさかのぼって概観することがここでの目

的だからである。できる限り具体的に概観をおこなうために、以下においては詳しい統計資料に依存していくつもりである。

- 2) ここで世界貿易の変遷について、常識的な言及をしておくことは便利である。日本が世界貿易に参加するのは人類の歴史のずっと後の段階にはいつてからのことだからである。

古代においては限られた範囲でしか貿易がおこなわれなかった。中でも地中海沿岸諸国を中心とする地中海貿易がもっとも盛んであった。また、アジア大陸を横断するシルクロードを通じて地中海諸国と中国の間で貿易がおこなわれていた。中世の十字軍による東方遠征は、イタリアを中心とする東方貿易を盛んにした。経済と輸送手段の発達は海洋を通じての貿易活動を活発にし、北海やバルト海沿岸を中心とする貿易活動がハンザ同盟を中心に盛んになった。

15世紀から16世紀にかけて、アメリカ大陸やインド大陸などの地理上の諸発見を契機として貿易の中心は地中海やバルト海から大西洋に移り、またインド洋を経由するインド貿易が大きい比重をしめるようになり、貿易国の主力は地中海諸国から大西洋沿岸諸国へ移った。

それまでの貿易品の中心は農産物や特産品であったが、それが工業品に移行するのは産業革命以後のことである。やがてイギリスをはじめ西ヨーロッパ諸国やアメリカは順次工業国となり、これらの国を中心に、貿易は原料国、農業国、植民地を含め地球のすみずみにまでおよぶようになった。20世紀前半には第一次大戦、1930年代の世界不況、第二次大戦など、世界貿易に強い打撃をあたえる事態がつぎつぎと生じたが、第二次大戦以後は、これら工業国間貿易を中心として、世界貿易は順調に拡大した。先進国の経済成長と開発途上国の経済開発を反映し、工業製品が貿易に大きい比重をしめるにいたったが、南北問題の進展とともに一次産品貿易がクローズアップされ、1970年代にはいると、資源・石油・貿易が

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第1表 商品輸出入額の対前年比率

	輸出の対前年比率	5年平均値	輸入の対前年比率	5年平均値	貿易収支
1868 (M 1)					4,860
69 (M 2)	-17.00		94.37		-7,875
1870 (M 3)	12.66		62.35		-19,199
71 (M 4)	23.56		-35.05		-3,948
72 (M 5)	-5.24		19.43		-9,148
73 (M 6)	27.06		7.38		-6,472
74 (M 7)	-10.71	9.47	-16.53	7.52	-4,145
75 (M 8)	-3.65		27.76		-11,365
76 (M 9)	48.90		-20.05		3,747
77 (M10)	-15.74		14.42		-4,072
78 (M11)	11.30		19.89		-6,887
79 (M12)	8.42	9.85	0.24	8.45	-4,777
1880 (M13)	0.78		11.15		-8,232
81 (M14)	9.38		-14.84		-132
82 (M15)	21.45		-5.59		8,275
83 (M16)	-3.85		-3.40		7,823
84 (M17)	-6.61	4.23	4.32	-1.67	4,198
85 (M18)	9.67		-1.06		7,790
86 (M19)	31.57		9.58		16,708
87 (M20)	7.23		37.73		8,104
88 (M21)	25.37		47.74		251
89 (M22)	6.63	16.09	0.99	19.00	3,957
1890 (M23)	-19.21		23.64		-25,125
91 (M24)	40.50		-23.01		16,600
92 (M25)	14.56		13.35		19,777
93 (M26)	-1.53		23.74		1,456
94 (M27)	26.23	12.11	33.11	14.17	-4,236
95 (M28)	20.19		10.03		6,851
96 (M29)	-13.42		32.81		-53,831
97 (M30)	41.59		28.97		-54,547
98 (M31)	1.90		27.21		-111,624
99 (M32)	31.13	16.28	-20.45	15.71	-1,110
1900 (M33)	-4.52		30.18		-78,795
01 (M34)	22.67		-9.77		-2,031
02 (M35)	2.45		6.07		-11,600
03 (M36)	12.39		17.10		-26,168
04 (M37)	9.55	8.51	16.80	12.08	-52,375
05 (M38)	1.70		31.54		-167,182
06 (M39)	31.15		-12.97		2,345

〔資料出所〕 日本銀行『明治以降本邦主要統計』により計算。パーセント表示である。貿易収支は1000円単位である。

世界貿易の重要問題となった。はなはだ簡単にすぎる叙述ではあるが、日本の貿易の変遷を考察する場合の「背景」の説明としては、これで十分であろう。

## I 19世紀中期から第二次大戦まで (1858—1941)

### 2 近代的貿易の開始期 (1858—1882)

日本が中央政府レベルでの通商条約の締結等による近代的貿易をはじめたのは1858年のいわゆる「安政の開国」以後のことである。それ以前にも個別の地域領主が西欧世界の商人と貿易をおこなっており、それは古く16世紀末にまでさかのぼる。もちろん、東洋地域との貿易にいたっては歴史とともに古い。17世紀にはいつてから、日本の統一を実現した中央政権が日本の商人と外国商人との取引を統轄するが、国民経済的視点から貿易を見るということにはなかった。17世紀末にいつてようやく貿易収支の赤字による金・銀の大量流出に注目するようになり、輸入代替産業(生糸)の確立や貿易制限政策を実行するにいつてきた。18世紀にはいると貿易制限政策はますます強化されるようになったが、それに関連しては、貿易品目の大部分がいわゆる高級消費財であったことを付言しておく必要がある。

「開国」以後、貿易は拡大に転じ、課税品目を含む輸出は約60品目、同じく輸入は約130品目になったが、そのほとんどが消費財であった。輸出品目の中に生糸があるが、これは生糸がすでに日本の重要な国内産業になっていたことによる。明治維新以後、貿易は急伸したが、しかし、第1表の数値が示すごとく、貿易収支は大幅な入超を記録した。政府の財政支出の増大によるインフレーションが原因であった。当時、金銀比価が日本では1対6、海外では1対15であったため、外国商人はこれを利用して銀による日本品購入をおこない、また大量の金を日本から持ちだした。1868年

第2表 輸出の地域別構成比率とその増加倍率

	アジア	北米	西欧
1875	23.5	38.7	37.0
95	27.9	40.5	28.6
1915	48.2	28.8	17.8
35	52.3	21.4	10.4
55	47.9	22.7	10.3
75	36.7	29.6	18.6
1935/1895	1.87	0.53	0.36
1975/1955	0.77	1.30	1.81

〔資料出所〕 第1表に同じ。構成比率はパーセント表示である。

小数第2位以下は4捨5入して計算。

第3表 輸入の地域別構成比率とその増加倍率

	東南アジア	アメリカ	ヨーロッパ
1875	27.4	6.4	64.9
95	40.3	7.2	51.3
1915	56.7	19.5	14.8
35	35.2	32.8	14.2
55	36.5	31.3	7.2
75	49.0	25.8	10.0
1935/1895	0.87	4.56	0.28

〔資料出所〕 第1表に同じ。構成比率はパーセント表示である。

小数第2位以下は4捨5入して計算。

から1882年までの入超は77,000円(当時は米10kgが0.37円)に達し、その赤字は金銀によって支払われた。

この頃の輸入を地域別にみると、65%近くが欧州諸国との取引であって、アジアが27%でそれにつぎ、北米の比率は6%程度できわめて小さい。これに対し、輸出はそれぞれが、37%、23%、39%となっていて、輸出市場としてのアメリカはきわめて大きかった。第2表および第3表は20年間隔で地域構成比を計算したものである。貿易の担い手の約95%が特権をもつ外国商人であり、貿易収益はその手に落ちていた。品目別にみると、第4表および第5表に示すごとくである。輸出の主品

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第4表 主要品目別輸出構成比率

	茶	生糸	綿糸	綿織物	絹織物	セメント	陶磁器	鉄鋼	繊維機械	船舶	魚油 鯨油	がん具
1870	31.03	29.42		0.03	0.01		0.18				0	
75	36.87	29.15		0.05	0.04		0.61				—	
80	26.41	30.31		0.12	0.13		1.67				0.04	
85	18.45	35.09		0.48	0.16		1.87				0.29	
90	11.18	24.48	0	0.31	2.09		2.20		0.01		0.11	
95	6.52	35.17	0.76	1.70	7.39		1.44		0.15	0.01	0.39	
1900	4.42	21.84	10.07	2.80	9.10	0.09	1.21		0.04	0.08	0.44	0.17
05	3.29	22.34	10.34	3.57	9.41	0.01	1.66		0.85	0.25	0.23	0.19
10	3.17	28.40	9.89	4.46	11.61	0.29	1.20	0.04	0.07	0.08	0.57	0.33
15	2.17	21.43	9.35	5.54	6.10	0.35	0.98	0.06	0.14	0.14	0.32	0.64
20	0.88	19.62	7.82	17.21	8.13	0.44	1.61	0.69	0.17	0.81	0.17	1.09
25	0.64	38.07	5.34	18.77	5.07	0.19	1.53	2.23	0.15	0.08	0.18	0.47
30	0.57	28.35	1.02	18.52	4.47	0.68	1.85	0.58	0.26	0.37	0.54	0.80
35	0.46	15.49	1.44	19.85	3.10	0.32	1.71	2.60	0.52	0.05	0.28	1.35
40	0.68	12.20	1.59	10.91	1.04	0.38	1.72	2.95	0.66	1.01	1.09	0.57
45	0.06	—	0	3.35	1.29	0	0.52	1.55	0.26	0.52	—	0.26
1950	0.61	4.73	2.12	24.86	2.68	0.74	2.19	8.71	1.20	3.16	0.83	1.48

〔資料出所〕 東洋経済新報社『日本貿易精覧』により計算。パーセント表示である。

第5表 主要品目別輸入構成比率

	砂糖	大豆	羊毛	綿花	原皮	木材	生ゴム	鉄鉱	りん鉱	石炭	原油	塩	小麦	米
1870	9.03			1.86	0	0.01				0.07	0.07	0.12	0.03	43.26
75	11.43			1.24	0.07	0.04				0.04	1.92	0	0	0.67
80	9.65			0.47	0.16	0.08	0			0.06	3.82	0	0.01	1.18
85	15.91		0.26	2.76	0.11	0.10	0			0.29	5.68	0	0	2.30
90	10.30		0.45	6.57	0.32	0.04	0			0.13	6.06	0	0.07	15.06
95	9.09		0.88	19.20	0.58	0.06	0.02			0.66	3.33	0	0	3.37
1900	9.26	1.54	1.36	20.70	0.28	0.30	0.04	0.04		0.73	5.15	0.04	0.24	0.31
05	2.81	2.01	1.71	22.64	0.45	0.26	0.17	0.14	0.50	0.11	2.65	0.04	0.82	9.82
10	2.83	1.93	2.91	0.77	0.34	0.29	0.66	0.25	1.03	0.32	3.54	0.05	0.72	1.86
15	2.78	1.28	5.74	4.08	1.20	0.26	0.33	0.34	0.64	0.84	2.09	0.07	0.31	0.92
20	2.58	1.57	5.18	30.88	0.83	0.10	0.57	0.64	0.73	0.85	1.56	0.70	1.22	0.77
25	2.92	2.06	4.71	35.89	0.38	2.98	1.30	0.37	0.29	0.95	2.24	0.12	2.74	4.68
30	1.68	2.37	4.76	23.42	0.56	3.43	0.51	1.23	0.78	2.21	5.73	0.26	2.68	1.27
35	0.51	2.18	7.76	28.89	0.86	0.20	2.09	1.40	0.82	1.98	6.17	0.59	1.75	0.14
40	0	2.35	3.04	14.60	0.96	0.11	0.19	2.87	1.22	3.39	10.19	1.85	0.68	5.68
45	0	10.24	4.91	12.54	0.52	—	3.24	0.20	0.10	2.30	1.36	4.18	—	0
1950	4.76	2.47	6.14	28.39	1.31	2.84	4.17	1.46	1.93	1.10	2.58	0.78	15.22	8.74

〔資料出所〕 第4表に同じ。

目は生糸と茶であり、前者は30%、後者は20%を占めている。輸入の主品目は綿糸布と毛織物と砂糖などであり、綿糸布が36%、毛織物が18%、砂糖が10%を占めており、機械や鉄製品は僅か4%であった。こうした状況のもとで政府は保護主義的政策をとり、貿易業者と生産者の育成をおこなった。この時期は維新後の日本の貿易の開始時代である。

### 3 日本貿易の進出期（1883—1903）

貿易の視点から重要なことは1887年の銀本位制の確立である。政府はそれに先立ってインフレーション抑制のための通貨整理をおこなったため、経済はデフレーション過程に入った。この時期にはたまたま世界的に銀価格が低落したため、銀本位制を採用した日本の場合、その影響はあたかも為替レートを切下げたと同じことになる。デフレーションと為替レート切下げが同時におきれば貿易収支が改善されるのは当然であり、第1表に示されているごとく、収支は赤字から黒字に転じた。この黒字は1897年の金本位制への切替えの3年前、日清戦争開始まで続く。明治期を通じて貿易収支が黒字を示すのはこの12年の間のみである。

この頃までに日本の軽工業は根をおろし、加工貿易型の経済が確立される。それはその貿易の品目構成の変化の上によく現われている。品目別にみると、主な輸出品は生糸、絹織物、茶、マッチ、陶器、綿製品などであるが、このなかで生糸や茶の輸出に占める比率はしだいに低下し、他方、綿糸・綿織物や絹織物の比率は高まってくる。第4表および第5表にみられるごとく、1885年頃に生糸は35%、茶は18%を占めていたが、1900年頃には生糸は22%、茶は4%へと低下し、これに対し、同じ期間に綿糸・綿織物は0.5%から12%へ、絹織物は0.2%から9.1%へと上昇している。主な輸入品は、砂糖、機械・鉄製品、綿花、毛織物、綿糸布などであるが、注目す

べき点は、綿糸布の輸入に占める比率が1890年頃には約18%に低落、かわりに棉花が22%に上昇したこと、また、経済発展にかかすことのできない機械・鉄製品の輸入が12%を占めていたことである。この時期には明らかに日本の貿易構造は軽工業の確立と、より一層の工業化の推進を反映したものに変わっている。この頃の貿易相手地域は、輸入では欧州がなおもっとも大きい比率を占めてはいるが、以前に比し減少し、北米とアジアの比率がたかまり、輸出についても同様の増減がみられた。地域構成はしだいに北米とアジアへ傾斜をはじめたのである。なお、貿易の担い手のうち外国商社の比重は60%に低下し、日本商社は大幅に進出した。

### 4 軽工業品貿易の確立期（1904—1914）

日露戦争後、日本経済は重工業の確立にむかって進むが、それは当然、貿易に反映し、これまでの工業品輸出の比率増大傾向がさらに押し進められた。しかし貿易収支については1896年以来の入超は改善されず、大幅な赤字累積がつづいた。第6表をみられたい。二度にわたる賠償金の受取りがなかったら、この赤字の処理は不可能であった。これまでに日本は台湾、樺太、朝鮮半島を領有したが、これらの地域に対しても貿易収支は赤字であったから、実質的な貿易赤字はさらに大幅なものであった。この赤字はまさに工業発展という質の裏面であった。

輸出の主力は綿糸、綿織物、絹織物、毛織物を中心とする繊維製品であり、第4表および第5表にみられるごとく、1910年頃においてその輸出に占める比率は58%となっている。かつての主力輸出品の一つであった茶はわずかに3%を占めるにとどまった。これと対応するように綿織物、毛織物等の輸入はわずか6%程度に低下してしまっただけでなく、他方、原綿・羊毛などの繊維原料の輸入に占める比率は30%であり、その他鉄鉱石、石油などの輸入も

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第6表 商品輸出入額の対前年比率

	輸出の対前年比率	5年平均値	輸入の対前年比率	5年平均値	貿易収支
1907 (M40)	2.83		17.17		- 59,939
08 (M41)	-11.72		-10.04		- 61,507
09 (M42)	9.51	6.69	- 6.55	3.83	6,611
1910 (M43)	14.82		20.90		- 18,569
11 (M44)	4.17		11.65		- 58,255
12 (T 1)	18.24		17.72		- 65,859
13 (T 2)	15.89		16.19		- 78,391
14 (T 3)	- 6.37	9.35	-15.60	10.17	- 36
15 (T 4)	18.15		- 5.24		156,887
16 (T 5)	55.67		38.21		355,228
17 (T 6)	42.00		36.69		551,107
18 (T 7)	23.22		58.33		257,492
19 (T 8)	10.20	29.85	31.50	31.90	-121,359
1920 (T 9)	- 7.52		7.21		-480,726
21 (T10)	-31.70		-27.62		-437,603
22 (T11)	25.09		14.18		-335,652
23 (T12)	-10.30		8.01		-706,714
24 (T13)	24.86	0.09	24.16	5.19	-865,706
25 (T14)	26.82		4.51		-435,076
26 (S 1)	- 9.58		- 6.04		-503,401
27 (S 2)	- 1.30		- 7.05		-329,125
28 (S 3)	0.72		1.20		-344,553
29 (S 4)	8.51	5.03	0.73	- 1.33	-160,519
1930 (S 5)	-28.15		-27.46		-134,325
31 (S 6)	-20.93		-15.92		-206,610
32 (S 7)	21.80		14.84		-134,169
33 (S 8)	30.45		27.24		-113,046
34 (S 9)	18.62	4.36	20.53	3.85	-181,167
35 (S10)	17.48		10.19		3,698
36 (S11)	9.43		11.27		- 56
37 (S12)	16.82		30.87		-577
38 (S13)	- 5.95		-20.38		145
39 (S14)	31.07	13.77	9.78	8.35	998

〔資料出所〕 日本銀行『明治以降の本邦主要経済統計』により計算。貿易収支は1935年までは1000円単位、それ以後は 100万円単位。対前年比はパーセント表示。

増大した。こうして、日本の工業化の進展とともに、「原料輸入＝製品輸出」という日本の貿易構造が明確に確立され、輸入代替を達成した日本の繊維製品は、強力な国際競争力をもつにいたったのである。

5 日本製品の世界市場への進出期（1915—1929）

これまで大幅に貿易収支の赤字をつづけてきた日本は、第一次世界大戦の勃発によって、輸出が著しく増大することになった。第6表に示したごとく、大戦中の輸出の年平均増加

率は約30%であり、1916年と1917年においては、実に56%と42%という、これまでにない増加率となった。それに先立つ10年間における年平均増加率が8%であったことを思うと、大戦中の輸出がいかに大きいものであったかがわかる。明治以来、銀本位制の時期を中心とした約12年間を除き、貿易収支が黒字を示したのはこの時期のみである。日本製品は世界市場へ進出したが、米国製品もこの時期に大いに進出した。輸出主導型の景気上昇で、国内経済はブームに湧き、貿易活況のなかで日本の貿易商社の地歩は完全に確立された。他方、国内経済の好況を反映して輸入もまた著しく増大した。その輸入の増大は戦後もつづいた。1917年から1920年までの3年間に輸入は年率32%で増大したが、その間の輸出の増加率は14%であったため、戦後にすべりこんだ輸入増大はそのまま貿易収支の赤字につながった。その上、関東大震災があり、正貨は大幅に流出するにいたった。その後、事態はさらに悪化した。1929年の世界大恐慌に端を発した世界不況により輸出は大幅に減少した。貿易収支は大幅な赤字を記録し、かつてない入超期をむかえたのである。

日本は第一次世界大戦を境にまぎれもない工業国となり、製鉄業、化学工業、繊維工業など飛躍的な発展をとげた。また海運業も発展した。工業化過程は軽工業からさらに重化学工業へと進み、日本の経済発展にとって大戦は一つの転機をなすものであったが、それはまた貿易内容を変化させる転機でもあった。再び第4表と第5表をみられたい。品目別にみると、大戦中の4年間に大幅に伸びたのは、綿織物、鉄鋼、セメント、船舶、その他の繊維品などであるが、注目すべきことは、船舶が年率にして5倍増、鉄鋼が同じく3倍増、セメントが年率68%増という具合に、重工業品が輸出の舞台に大きく登場したことがある。もちろん、輸出に占める比率からいえば、繊維製品が48%であり、圧倒的に大きい

が、第一次大戦中に一時的にせよ日本の重工業品が輸出に大きく姿を現わしたことは、日本の産業構造が重工業発展の道を着実に歩んできたことを示した。

大戦後になると、繊維製品などの軽工業品中心の輸出はますますそのシェアを拡大した。いま、1925年頃の輸出をみると、繊維関係品は全輸出の73%を占めており、なかでも生糸と綿織物の比重は大きい。生糸はやがて低下していったが、しかし綿織物は従来の4~5%の比率から一躍17~18%台になり、日本の綿織物は世界市場において確固たる地位を築くにいたった。しかしこれはまた、日本に対する海外の風当たりを強めることにもなった。すなわち繊維製品を中心とする日本の軽工業品の世界市場への輸出の拡大は、大戦によって大きい経済的打撃をうけた欧州諸国にとって、大きな脅威となり、日本製品に対する差別的措置が出現するようになった。

これに対応して、輸入の方は、大戦中においては原綿等が50%近い比率を示し、鉱物や金属製品が約14%を占めていたが、繊維製品は2%程度に低落した。機械も戦前には8~10%の比率であったが、大戦中には3%弱の比率に低下し、大戦中の日本の輸出構造と見合うような輸入構造となっていた。さきの第4表および第5表、さらに第7表をみられたい。しかし、大戦後は原綿等の輸入増加率は低下し、輸入に占める比率も1925年頃には40%程度となり、以後さらに低落する。また、鉱物や金属製品の輸入比率もその頃には9%程度に低下するが、機械は逆に増大し、輸入比率は6%台に上昇するにいたった。

第一次大戦を契機とする日本の貿易拡大は日本の貿易の地域構成に変化をもたらす転機となった。まず大戦中の貿易の地域構成をみると、つぎの第8表のごとくなる。アジア地域も北米もいずれも比率としてはやや減少し、それぞれ48%、30%弱となり、それにかわり欧州向輸出の割合はこれまでの17%より



日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第7表 輸出入の増加倍率と構成比率

	茶			生 糸			綿 製 品			鉄 鋼			機 械		
	輸出金額	増加倍率	構成比率	輸出金額	増加倍率	構成比率	輸出金額	増加倍率	構成比率	輸 出 金 額	増加倍率	構成比率	輸 出 金 額	増加倍率	構成比率
1875	6,863	—	36.87	5,425	—	29.15	—	—	—	—	—	—	—	—	—
95	8,879	1.29	6.52	47,866	8.82	35.17	3,350	—	2.46	—	—	—	206	—	0.16
1915	15,402	1.73	2.17	151,774	3.17	21.43	104,722	31.26	14.79	452	—	0.06	2,045	9.93	0.28
35	11,419	0.74	0.46	387,031	2.55	15.49	531,970	5.08	21.29	64,864	143.50	2.60	14,200	6.94	0.57

	食 料 品			原 料			原 綿			原 油			完 成 品		
	輸入金額	増加倍率	構成比率	輸入金額	増加倍率	構成比率	輸入金額	増加倍率	構成比率	輸 入 金 額	増加倍率	構成比率	輸 入 金 額	増加倍率	構成比率
1875	4,293	—	14.32	7,112	—	23.73	371	—	1.24	574	—	1.92	17,525	—	58.48
95	22,116	5.15	17.11	56,157	7.90	43.44	24,822	66.91	19.20	4,304	7.50	3.33	45,991	2.62	35.58
1915	38,141	1.72	7.16	438,213	7.80	82.30	217,316	8.75	40.81	11,114	2.58	2.09	51,473	1.12	9.67
35	192,605	5.05	7.79	1,976,236	4.51	79.94	714,262	3.29	28.89	152,647	13.73	6.17	286,292	5.56	11.58

〔資料出所〕 日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』1966。  
 東洋経済新報社『日本貿易精覧』1935より計算。  
 単位 1000円、なおここでの原料は原料品と原料用製品の合計。綿製品は綿糸と綿織物の合計。機械は繊維機械と船舶の合計である。原綿と原油は原料に含まれる。倍率は対前期倍率で、たとえば1895/1875は1895の欄に記載されている。構成比率（輸出・入総額に対する比率）はパーセントで表示。

第8表 輸出の増加倍率と地域構成

	ア ジ ア		北 米		欧 州	
	増加倍率	構成比率	増加倍率	構成比率	増加倍率	構成比率
1875	—	23.5	—	38.7	—	37.0
95	9.25	27.9	7.71	40.5	5.43	28.6
1915	9.24	48.2	3.78	28.8	3.32	17.8
35	3.82	52.3	2.63	21.4	2.06	10.4
55	2.10	47.9	5.47	22.7	5.01	10.3
75	7.46	36.7	5.01	29.6	7.98	18.6

輸入の増加倍率と地域構成

1875	—	27.4	—	6.4	—	64.9
95	6.50	40.3	4.50	7.2	3.47	51.3
1915	5.81	56.7	11.44	19.5	1.20	14.8
35	2.88	35.2	7.85	32.8	4.44	14.2
55	3.14	36.5	3.77	31.3	3.05	7.2
75	10.38	49.0	4.89	25.8	5.41	10.0

〔資料出所〕 日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』1966。  
 日本関税協会『外国貿易概況』1970, 1977より計算。  
 増加倍率は対前期倍率（たとえば1895/1875が1895の欄に記載）。構成比率は輸出入総額に対する比率でパーセント表示。

20%へと増大している。しかし戦後、アジア地域の割合は低下し、1925年頃には43%程度となり、欧州もまた大幅に低落して6%台となった。これに対し北米向輸出の比率は大幅に増大して44%に達し、日本の輸出に占める北米、とくに米国の比重は第一次大戦を契機として飛躍的に増大したのである。輸入の場合、大戦中にはアジア地域からの輸入は全輸入の57%を占め、北米からの輸入も20%を占め、逆に欧州からの輸入の占める比率は15%へ低下したが、注目すべき点は、このように変化した輸入の地域構成が戦後になっても旧に復さなかった、ということである。たとえば、1925年のアジア地域からの輸入割合は47%、北米からの輸入はさらに増加して26%となったのに対し、欧州からのそれは17%にまでしか回復しなかったのである。第一次大戦を境に、日本の貿易の地域的結びつきは欧州からその比重をアジア地域と北米へと移動し、しかもそれらの地域に占める欧州の地歩を奪っていったのである。

## 6 1930年代の貿易（1930—1941）

第一次大戦後、大幅入超に悩まされた日本経済は、1929年の世界恐慌の激流によって「30年代の不況」に突き落された。第一次大戦の開戦を境に金本位制を停止した主要工業国は、戦後、金本位制復帰の努力をつづけ、アメリカや欧州の工業国はつぎつぎと金本位制へ復帰した。日本も1930年に金本位制へ復帰のために金解禁をおこなったが、法定平価を戦前の旧平価（旧為替相場）に釘付けしたため、円は割高となり、すでに世界恐慌によって打撃をうけた貿易はさらに打撃をうけた。経済は不況の中に投げこまれ、旧平価維持不能を予想されるにおよび、円は売られ、資本は海外へ逃避し、金は大量に海外へ流出した。翌31年秋、イギリスは金輸出を禁止し、日本もついに12月に金輸出再禁止にふみきり、金本位制を停止するにいたった。国際通貨体制

第9表 為替相場（戦前）

	ド ル	シリング/ペンス
1875 (M 8)	104.50	4/ 3.2
80	95.25	3/10.5
85	87.00	3/ 6.87
90	93.00	3/10.0
95	54.50	2/ 2.87
1900 (M33)	49.50	2/ 0.31
05	49.87	2/ 0.62
10	49.62	2/ 0.37
15 (T14)	49.75	2/ 1.25
20	50.62	2/10.37
25	43.50	1/ 9.50
30 (S 5)	49.37	2/ 0.37
35	29.12	1/ 2.00
40	23.44	1/ 2.00

〔資料出所〕 日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』による。

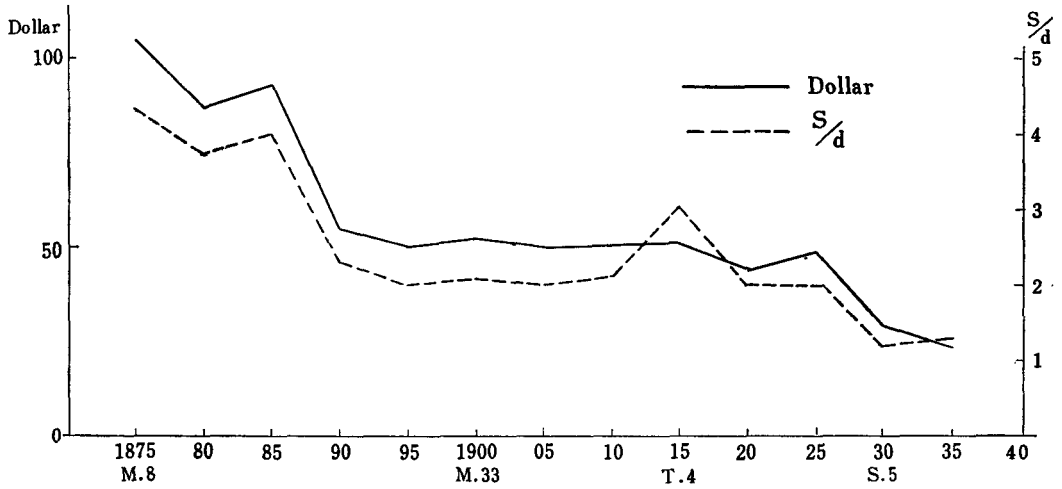
ドル相場は100円についての値、シリング／ペンス相場は1円についての数値である。

の面からいうと、それにひきつづき、ポンドとドルを中心とする金為替本位制の時代がきたのであるが、それも間もなく崩壊し、為替相場の切下げ競争、関税障壁、報復関税など世界貿易を萎縮させる事態がつぎつぎと出現した。

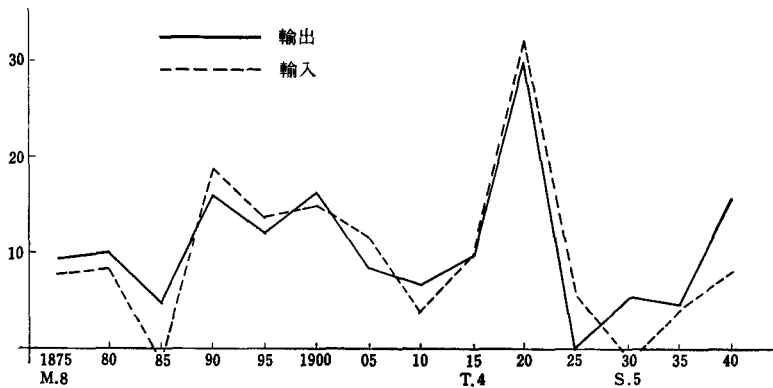
こうした状況のなかで、日本の貿易に関連して特筆すべきことは、第9表に示すごとく、円の為替レートは30年代を通して下落をつづけ、交易条件は悪化し、その結果として日本の輸出が大いに拡大したことである。第1図および第2図をみられたい。30年代の世界貿易は工業国を中心として縮小の過程にあったため、この日本の輸出拡大は北米や欧州諸国にとっても驚嘆すべきことであった。さきの第6表およびつぎの第10表から明らかにそのことがわかる。1932年から39年までの日本の輸出の年平均増加率は17%強であり、第一次大戦中と1890年代を除きこれほどの増加を示したことはなかった。しかし世界の工業品貿易は32年には29年の60%水準に低下し、37年

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第1図 為替相場（戦前）



第2図 商品輸出入額・対前年比



第10表 輸出入増加率の推移

	輸出増加率	輸入増加率
1930—34	4.36	3.85
35—39	13.77	8.35
40—44	-9.41	-5.69
45—49	197.63	193.47
50—54	32.24	30.31
55—59	16.58	11.16
60—64	14.23	17.70
65—69	19.32	13.80
70—74	28.74	34.90
75—76	10.49	2.58

〔資料出所〕 第1表と同一の資料および日本銀行『国際収支表』および同『国際収支月報』該当年次により計算。パーセント表示である。

になっても87%水準でしかなかった。海外諸国は日本に対しソーシャル・ダンピングによる輸出ドライブとの非難を浴びせた。もちろん輸入も増大したが、同じ期間におけるその年平均増加率は11%強であり、輸出増加率には遠く及ばない。貿易収支の赤字幅は縮小し、30年代の半ばを過ぎる頃には貿易収支は黒字に転化した。輸出拡大の最大の担い手は、全輸出に占める比率が45%の繊維製品であり、その他のものもほとんど軽工業品が主である。他方、輸入については、原料および原料用製品の比重が圧倒的に大きく、全輸入の70%から80%を占めていた。したがって、貿易構造は文字通り工業品輸出・原料品輸入というパター

ンであった。とくに繊維製品輸出の増加は大きく世界貿易に占める比率はイギリスを上回りついに世界第1位の綿織物輸出国となった。

さらに貿易の地域構成上の新事態が生じた。それは排他的な日本の勢力圏としての「日満経済ブロック」の形成である。このためブロック内貿易は活発化したが、北米や欧州諸国との貿易は相対的に縮小した。1929年に輸出の地域構成比率が42%だったアジア地域が、1936年には51%へ増大したが、敵対的競争関係にたつ北米と欧州への輸出構成比率は同じ期間に51%から34%へ低下した。輸入についても、同じ期間にアジア地域はほぼ同一の比率を維持したが、北米と欧州諸国の比率は46%から44%へ低下した。それに応じて輸出品目にも地域的分化が生じた。化学品、鉄鋼、機械等はブロック内へ輸出され、繊維製品等は北米と欧州地域に輸出されるようになり、後進地域へは重化学工業品、先進地域へは軽工業品という貿易構造上の特質が出現した。輸入も石油・鉄鋼・機械等の比重が増大し、繊維原料等の比重が低下するようになったが、このような貿易構造は30年代半ば以降日本が戦時体制に入り込んでいったことと対応する。こうして、1941年ついに太平洋戦争への突入とともに、貿易は円ブロックに局限されたが、戦争の進行とともにそのブロック貿易も不可能となり、主要生産設備の爆撃による破壊とともに戦争は終わった。

## II 第2次大戦以降(1945—1976)の貿易

### 7 戦後回復期の貿易(1945—1954)

戦後の貿易は連合軍による直接管理貿易によって開始された。やがて徐々に民間貿易もおこなわれるようになったが、管理貿易の終了と貿易業務の民間移行は、戦後の混乱がかわり、ドッジ政策によって戦後の悪性インフレーションがおさまった後、1949年末に実行

された。それに先立って日本はIMF体制の枠内にはいり、1ドル=360円の為替相場を設定したが、この為替相場はその後約20年にわたり、日本の貿易の重要な支柱となった。49年は戦後貿易の出発点であったのである。その翌年、朝鮮戦争が勃発し、日本の輸出も輸入も急増した。それとともに生産水準は上昇し日本の消費水準は53年には戦前水準を回復した。もちろん貿易規模も戦前水準近くまで拡大したが、貿易収支は大幅な赤字の連続であった。この段階での貿易は主としてアジアと北米に集中していた。つぎの第11表と第12表をみられたい。輸出についてはアジアがほぼ50%、北米がほぼ23%を占め、輸入についてはその比率は逆転し、アジアがほぼ32%、北米がほぼ45%を占めていた。これは輸入は北米に輸出はアジア地域にという貿易構造であったことを示す。この時期における主要な輸出品をみると、第13表および第14表に示すとおりである。これによると、輸出については、繊維製品が第1位であり、全輸出の38%を占め、ついで金属製品が15%強、機械類が13%を占めていた。

戦前と同じく繊維関係が主力であるが、重工業品が約28%を占めている点は、戦後の経済が重化学工業再建に向っていかたたくましく歩んだかを示している。輸入の主たるものは繊維原料で、27%を占めてもっとも大きく、原料品が15%、鉱物性燃料が12%、金属原料が7%となっており、原燃料だけで全輸入の60%強となっている。貿易構造はいち早く製品輸出・原料輸入のパターンとなった。戦後回復期の貿易は、文字通り戦前のパターンへの復帰そのものであった。

### 8 開放的貿易体制の確立期(1955—1965)

1955年9月、日本はガットに加盟し、貿易の自由化の道を進むことになり、日本の貿易体制は一つの転機をむかえた。50年代半ばを過ぎると、多くの指標は戦前水準をこえてし

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第11表-a 地域別輸出の構成比率

	先進地域	アメリカ	西 欧	発展途上地域	ラテンアメリカ*	東南アジア	中近東	共産圏
1953 (S. 28)	33.99	18.35	9.31	65.66	4.57	30.13	—	0.36
54 (S. 29)	32.58	17.34	8.68	65.94	9.71	31.71	—	1.48
55 (S. 30)	39.99	22.69	9.77	58.05	7.40	28.08	—	1.96
56 (S. 31)	37.85	22.01	9.80	59.22	5.36	26.12	—	2.93
57 (S. 32)	38.81	21.15	11.09	58.54	3.28	26.39	—	2.65
58 (S. 33)	41.80	24.02	11.35	55.58	7.18	30.45	5.25	2.61
59 (S. 34)	48.31	30.28	10.62	50.60	7.03	28.58	4.95	1.09
1960 (S. 35)	47.44	27.17	11.79	50.70	7.51	32.23	4.38	1.81
61 (S. 36)	44.91	25.19	12.91	52.60	8.15	32.67	4.87	2.43
62 (S. 37)	49.73	28.48	14.10	45.90	7.19	29.79	4.06	4.33
63 (S. 38)	48.35	27.64	13.26	47.00	6.61	29.49	4.41	4.62
64 (S. 39)	49.00	27.60	12.97	45.20	7.07	26.71	4.33	5.78
65 (S. 40)	50.86	29.33	12.93	43.44	5.77	25.97	4.21	5.65
66 (S. 41)	51.22	30.37	13.28	42.64	5.69	26.90	4.20	6.13
67 (S. 42)	50.72	28.85	13.69	44.23	5.86	28.07	3.81	5.03
68 (S. 43)	52.00	31.50	12.79	43.48	5.72	27.85	4.12	4.49
69 (S. 44)	52.10	31.01	12.88	43.08	5.90	27.82	3.92	4.78
1970 (S. 45)	54.04	30.75	15.04	40.52	6.14	25.38	3.28	5.41
71 (S. 46)	54.24	31.20	14.13	40.94	6.63	23.99	3.43	4.78
72 (S. 47)	55.82	30.95	16.61	39.13	6.93	22.07	4.11	5.04
73 (S. 48)	51.57	25.59	17.72	43.13	7.48	24.18	4.80	5.29
74 (S. 49)	47.57	23.05	15.47	45.35	9.12	22.86	6.63	7.07
75 (S. 50)	42.03	20.00	14.58	49.56	8.55	22.50	10.90	8.40
76 (S. 51)	47.04	23.34	16.28	46.00	7.46	20.90	10.82	6.96

〔資料出所〕 1953—57 『外国貿易概況』昭和38年12月号，日本関税協会発行  
 1958—65 『外国貿易概況』昭和42年7月号，日本関税協会発行  
 1966—76 『国際収支統計月報』昭和52年4月第129号，日本銀行外国局  
 以上の資料によって計算した。  
 なお，\* S. 28～32 は南アメリカ州であり，中央アメリカを含まない。  
 数値はパーセント表示である。  
 先進地域は北アメリカ，西ヨーロッパ，オーストラリア，ニュージーランド，日本を含み，発展途上地域は中央アメリカ，南アメリカ，アジア（日本を除く），中近東，アフリカを含む。

第11表-b 地域別輸出の対前年比率

	先進地域	アメリカ	西 欧	発展途上地域	ラテンアメリカ*	東南アジア	中近東	共産圏
1953 (S. 28)								
54 (S. 29)	22.52	20.82	19.06	28.35	171.51	34.48		428.90
55 (S. 30)	51.46	61.44	38.96	8.64	-5.98	9.30		63.82
56 (S. 31)	17.73	20.65	24.76	26.87	-9.83	15.69		85.82
57 (S. 32)	17.17	9.82	29.33	12.99	-30.03	15.44		3.42
58 (S. 33)	8.41	14.29	2.97	-4.44	-	16.17		-1.06
59 (S. 34)	38.86	51.51	12.43	9.40	17.63	12.77	13.20	-49.88
1960 (S. 35)	15.21	5.26	30.29	17.54	25.36	32.26	3.99	95.11
61 (S. 36)	-1.12	-3.14	14.36	8.37	13.43	5.91	15.96	40.53
62 (S. 37)	28.54	31.22	26.80	1.29	2.43	5.84	-3.05	106.40
63 (S. 38)	7.81	7.62	4.27	13.56	1.91	9.76	20.38	18.36
64 (S. 39)	24.05	22.21	19.70	17.71	30.91	10.86	20.01	53.20
65 (S. 40)	31.46	34.63	26.30	21.73	3.37	23.16	23.36	23.80
66 (S. 41)	16.50	19.77	18.76	13.51	13.93	19.82	15.45	25.31
67 (S. 42)	5.77	1.45	10.17	10.80	10.07	11.44	-3.16	-12.35
68 (S. 43)	27.38	35.66	16.01	22.13	21.24	23.27	34.42	10.86
69 (S. 44)	23.50	21.34	24.11	22.13	27.22	23.11	17.20	31.27
1970 (S. 45)	25.32	19.81	41.09	13.63	25.74	10.21	1.12	36.78
71 (S. 46)	24.78	26.18	16.87	25.64	34.12	17.56	29.97	9.86
72 (S. 47)	22.51	18.05	39.88	13.76	24.37	9.49	42.48	25.61
73 (S. 48)	19.34	6.79	37.78	42.39	39.44	41.54	51.11	35.51
74 (S. 49)	38.72	35.45	31.33	58.12	83.45	42.15	107.44	100.97
75 (S. 50)	-11.31	-12.89	-5.38	9.71	-5.92	-1.20	65.08	19.25
76 (S. 51)	34.93	40.73	34.62	11.92	5.20	11.99	19.77	-0.09

〔資料出所〕 1953—57 『外国貿易概況』昭和38年12月号，日本関税協会発行  
 1958—65 『外国貿易概況』昭和42年7月号，日本関税協会発行  
 1966—76 『国際収支統計月報』昭和52年4月第129号，日本銀行外国局  
 以上の資料によって計算した。  
 なお，\* S. 28～32 は南アメリカ州であり，中央アメリカを含まない。  
 数値はパーセント表示である。  
 先進地域は北アメリカ，西ヨーロッパ，オーストラリア，ニュージール  
 ンド，日本を含み，発展途上地域は中央アメリカ，南アメリカ，アジア  
 (日本を除く)，中近東，アフリカを含む。

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第12表-a 地域別輸入の構成比率

	先進地域	アメリカ	西 欧	発展途上 地域	ラテンアメ リカ *	東南アジア	中近東	共産圏
1953 (S. 28)	59.06	31.53	8.08	39.37	5.22	23.05	—	1.57
54 (S. 29)	59.53	35.37	7.83	38.45	7.39	18.02	—	2.02
55 (S. 30)	56.41	31.31	6.83	39.99	4.21	21.34	—	3.60
56 (S. 31)	60.19	33.04	6.90	36.64	3.95	18.69	—	3.17
57 (S. 32)	65.49	37.89	9.00	31.94	2.85	14.48	—	2.58
58 (S. 33)	56.92	34.82	9.52	40.23	8.60	19.23	10.81	2.84
59 (S. 34)	54.70	30.99	9.73	43.35	9.16	21.08	10.53	1.94
1960 (S. 35)	57.53	34.59	8.78	39.68	6.93	20.37	10.00	2.78
61 (S. 36)	60.27	36.07	9.59	35.99	8.28	16.78	9.05	3.74
62 (S. 37)	57.71	32.09	10.76	38.21	8.46	17.16	10.73	4.02
63 (S. 38)	55.94	30.84	10.00	39.98	8.38	17.98	11.75	4.08
64 (S. 39)	54.46	29.81	10.28	39.94	8.72	16.29	12.06	5.60
65 (S. 40)	51.25	28.96	8.93	42.30	8.66	17.21	13.61	6.45
66 (S. 41)	51.45	27.91	9.08	41.31	8.20	16.94	13.15	7.22
67 (S. 42)	53.34	27.54	10.32	39.21	7.33	15.39	13.06	7.44
68 (S. 43)	52.86	27.16	10.02	40.68	7.40	15.28	13.99	6.44
69 (S. 44)	52.66	27.22	9.93	41.69	7.73	15.85	13.24	5.64
1970 (S. 45)	55.24	29.45	10.39	40.06	7.27	15.96	12.38	4.70
71 (S. 46)	52.14	25.25	10.46	43.07	6.79	17.27	15.29	4.79
72 (S. 47)	52.54	24.93	10.56	42.23	6.04	17.77	14.87	5.22
73 (S. 48)	51.64	24.19	10.61	42.39	5.10	20.76	12.90	5.97
74 (S. 49)	41.51	20.42	8.43	53.41	4.37	20.12	25.63	5.06
75 (S. 50)	41.29	20.06	7.60	53.51	4.36	18.29	28.48	5.20
76 (S. 51)	40.20	18.22	7.65	55.40	3.80	20.70	28.93	4.39

〔資料出所〕 S. 28～32 『外国貿易概況』昭和38年12月号，日本関税協会発行

S. 33～40 『外国貿易概況』昭和42年7月号，日本関税協会発行

S. 41～51 『国際収支統計月報』昭和52年4月第129号，日本銀行外国局

以上の資料により計算した。

なお，\* S. 28～32 は南アメリカ州であり，中央アメリカを含まない。

数値はパーセント表示である。

先進地域は北アメリカ，西ヨーロッパ，オーストラリア，ニュージーランド，日本を含み，発展途上地域は中央アメリカ，南アメリカ，アジア（日本を除く），中近東，アフリカを含む。

第12表-b 地域別輸入の対前年比率

	先進地域	アメリカ	西 欧	発展 途上地域	ラテンア メリカ*	東南アジア	中近東	共産圏
1953 (S. 28)								
54 (S. 29)	0.37	11.72	-3.59	-2.76	40.91	-22.16		28.11
55 (S. 30)	-2.40	-8.81	-10.15	7.11	-41.36	21.99		84.05
56 (S. 31)	39.44	37.90	32.09	19.74	22.78	14.45		15.01
57 (S. 32)	44.30	52.09	72.99	15.61	-4.37	2.78		7.79
58 (S. 33)	-38.45	-34.94	-25.08	-10.81		-5.96		-21.94
59 (S. 34)	14.05	5.64	21.23	27.90	26.41	30.10	15.63	-19.13
1960 (S. 35)	31.23	39.25	12.65	14.20	-5.57	20.56	18.54	79.32
61 (S. 36)	35.54	34.91	41.34	17.34	54.48	6.59	17.06	73.69
62 (S. 37)	-7.11	-13.69	8.78	2.99	-0.85	-0.83	15.03	4.34
63 (S. 38)	15.83	14.84	11.11	25.07	18.32	25.21	30.82	21.32
64 (S. 39)	14.73	13.90	21.10	17.70	22.70	6.79	20.99	61.68
65 (S. 40)	-3.16	0	-10.56	9.01	2.17	8.74	16.11	18.61
66 (S. 41)	17.06	12.34	18.49	13.83	10.47	14.72	12.59	30.55
67 (S. 42)	26.96	20.84	39.19	16.24	9.48	11.28	21.65	26.16
68 (S. 43)	10.35	9.81	8.06	15.53	12.40	10.53	19.30	-3.57
69 (S. 44)	15.25	15.96	14.68	18.55	20.92	20.01	9.47	1.31
1970 (S. 45)	31.83	35.94	31.50	20.77	18.16	26.54	17.50	4.60
71 (S. 46)	-1.47	-10.47	5.10	12.24	-2.55	12.98	28.93	6.43
72 (S. 47)	20.00	17.56	20.22	16.75	5.98	22.53	15.86	29.87
73 (S. 48)	60.44	58.41	64.02	63.86	38.87	90.67	41.54	86.46
74 (S. 49)	30.31	36.81	28.73	104.25	38.77	57.14	222.20	37.40
75 (S. 50)	-7.32	-8.47	-16.03	-6.67	-6.97	-15.29	3.50	-4.30
76 (S. 51)	9.02	1.73	12.79	15.94	-2.34	26.69	13.76	-5.32

[資料出所] S. 28~32 『外国貿易概況』昭和38年12月号, 日本関税協会発行  
 S. 33~40 『場国貿易概況』昭和42年7月号, 日本関税協会発行  
 S. 41~51 『国際収支統計月報』昭和52年4月第129号, 日本銀行外国局  
 以上の資料により計算した。

なお, \* S. 28~32 は南アメリカ州であり, 中央アメリカを含まない。  
 数値はパーセント表示である。  
 先進地域は北アメリカ, 西ヨーロッパ, オーストラリア, ニュージ  
 ーランド, 日本を含み, 発展途上地域は中央アメリカ, 南アメリカ, ア  
 ジア (日本を除く), 中近東, アフリカを含む。



日本貿易の構造変化の分析 (続)

第13表-a 主要輸出品の構成比率 (1953—1965)

	食料品		繊維及生糸		合成繊維		絹織物		毛織物		合成繊維織物		人絹織物		絹織物		化学繊維		化学肥料		人造ラテックス		非金属材料		陶磁器		真珠	
	魚介類	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品	同製品
1953(S. 28)	9.43	4.77	36.11	3.36	—	1.25	—	0.79	14.05	0.68	0.53	—	3.40	2.29	2.95	5.66	2.59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1954(S. 29)	7.63	4.56	40.32	2.88	—	1.45	—	0.60	15.49	0.84	1.03	—	3.04	3.26	3.44	5.46	2.27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1955(S. 30)	6.28	3.76	37.27	2.49	—	1.21	—	0.45	11.43	0.78	1.38	—	3.02	4.10	5.30	5.14	2.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1956(S. 31)	6.80	4.82	34.83	1.67	—	1.05	—	0.36	10.66	1.01	1.33	0.10	3.52	4.89	4.90	4.65	1.99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1957(S. 32)	6.07	4.27	35.52	1.46	—	0.95	—	0.51	11.09	1.13	1.56	0.15	2.61	5.36	5.00	4.75	2.24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1958(S. 33)	7.90	5.95	31.00	0.78	0.00	0.72	0.22	0.35	9.63	1.19	1.18	0.23	2.15	4.40	5.18	5.07	2.31	0.45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1959(S. 34)	7.25	5.17	29.83	1.32	0.01	0.51	0.22	0.37	8.43	1.47	1.37	0.48	1.48	3.20	5.98	5.12	2.35	0.60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1960(S. 35)	6.31	4.31	30.17	1.24	0.06	1.29	0.28	0.50	8.67	1.29	1.34	0.79	1.41	2.90	5.44	4.47	1.47	0.79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1961(S. 36)	5.94	3.84	27.28	1.09	0.08	0.78	0.47	0.55	8.21	0.81	0.88	1.13	1.34	2.45	4.51	4.78	1.49	0.73	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1962(S. 37)	6.91	4.99	25.56	1.09	0.17	0.53	0.60	0.46	6.94	0.98	1.03	1.36	1.43	1.94	4.16	5.31	1.70	0.96	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1963(S. 38)	5.31	3.72	22.87	0.91	0.26	0.40	0.70	0.30	5.65	0.76	1.08	1.80	1.13	1.61	3.87	5.78	2.00	1.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1964(S. 39)	4.84	3.35	21.38	0.41	0.43	0.38	0.89	0.31	4.64	0.74	0.96	2.05	0.98	1.28	3.77	5.75	1.81	1.17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1965(S. 40)	4.07	2.73	18.72	0.16	0.80	0.24	1.02	0.27	3.58	0.43	1.03	2.20	0.81	1.07	3.40	6.47	1.92	1.42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1953(S. 28)	15.07	10.95	2.35	14.86	—	1.30	1.60	—	0.02	0.32	—	—	7.51	—	13.98	0.75	1.06	1.80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1954(S. 29)	15.57	10.26	2.51	12.52	—	2.79	1.73	—	0.01	0.23	—	—	3.19	—	13.90	1.57	0.94	1.93	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1955(S. 30)	19.23	12.91	3.02	12.38	—	1.32	1.73	—	0.05	0.32	—	—	3.86	—	15.05	1.82	1.04	2.11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1956(S. 31)	13.65	8.93	2.68	19.51	—	1.47	1.37	—	0.19	0.38	—	—	10.28	—	15.61	1.71	1.20	2.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1957(S. 32)	11.41	7.33	2.62	22.17	—	1.14	1.50	—	0.38	0.75	—	—	12.20	—	15.58	1.93	1.37	2.21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1958(S. 33)	13.03	8.69	3.18	—	24.15	0.94	1.65	0.03	0.19	0.65	0.04	0.06	11.64	2.01	0.03	14.70	1.93	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1959(S. 34)	11.76	7.32	3.67	—	25.93	1.01	1.33	0.06	3.10	1.20	0.09	0.04	10.35	2.15	0.09	15.96	2.21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1960(S. 35)	14.02	9.57	3.81	—	25.53	1.19	1.35	0.07	3.57	1.93	0.20	0.00	7.11	2.28	0.23	15.33	1.54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1961(S. 36)	13.38	8.97	3.75	—	29.38	1.37	1.30	0.14	3.78	2.55	0.25	0.00	6.68	2.51	0.51	15.26	1.38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1962(S. 37)	15.10	10.81	3.59	—	28.62	1.49	1.21	0.34	3.60	2.29	0.57	0.00	4.79	2.60	0.70	14.67	1.37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1963(S. 38)	17.32	12.87	3.66	—	30.95	1.02	1.15	0.76	3.47	2.48	1.00	0.05	6.23	2.73	0.91	13.88	1.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1964(S. 39)	18.03	13.63	3.53	—	33.31	1.25	1.19	0.87	3.20	2.71	1.32	0.07	7.35	2.57	1.05	13.07	1.03	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1965(S. 40)	20.33	15.77	3.60	—	35.21	0.97	0.99	1.00	2.56	2.81	1.78	0.06	8.85	2.56	0.94	12.07	0.77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〔資料出所〕 日本関税協会『外国貿易概況』昭和38年およびそれ以降の号にとついで計算。パーセント表示である。

第13表-b 主要輸入品の構成比率 (1953—1965)

	食料品	肉類	魚介類	小麦	米	とうもろこし	こしょう	バナナ	砂糖	繊維原料	羊毛	綿花	金属原料	鉄鉱石	鉄鋼	手	鉄原料	原皮	大豆	天然	木材
1953(S. 28)	25.91			5.77		0.61		5.04	27.64	8.77	16.45	7.19	2.54	2.61	0.99	13.95	1.27	2.31	1.91		1.85
1954(S. 29)	27.23			7.00		0.60		4.50	25.76	6.13	18.01	7.13	2.76	1.83	1.05	15.07	0.83	2.77	1.60		2.00
1955(S. 30)	25.29			6.77		1.05		4.69	23.69	6.65	15.51	7.52	3.30	2.58	1.36	19.87	0.91	3.98	2.68		2.50
1956(S. 31)	17.28			5.12		0.79		3.97	23.90	6.86	14.87	14.14	4.54	5.68	2.39	15.98	0.95	2.62	2.28		2.51
1957(S. 32)	13.46			3.81		0.85		3.76	18.57	6.19	10.46	16.17	4.80	6.64	2.95	12.99	0.66	2.18	1.89		1.84
1958(S. 33)	17.49		0.14	5.08	2.39	1.20	0	3.98	20.03	6.41	11.90	8.49	4.06	2.14	1.71	15.32	0.87	2.99	2.11		2.91
1959(S. 34)	13.81		0.05	4.46	1.05	1.38	0.02	2.91	17.73	5.90	9.87	13.79	4.06	5.67	2.99	17.69	1.13	2.67	2.72		3.75
1960(S. 35)	9.42		0.09	3.94	0.44	1.74	0.05	2.48	16.96	5.91	9.61	14.99	4.76	5.11	3.46	17.22	0.92	2.39	2.80		3.79
1961(S. 36)	11.52		0.18	3.09	0.29	1.77	0.13	2.10	16.37	5.93	9.12	16.45	5.19	6.67	2.96	15.15	1.00	2.22	1.68		4.48
1962(S. 37)	13.14		0.26	3.21	0.42	2.25	0.33	2.10	13.15	5.33	6.89	12.64	5.67	3.18	2.87	16.66	1.12	2.35	1.69		5.61
1963(S. 38)	16.15		0.49	3.23	0.43	2.17	0.61	3.54	13.12	5.45	6.63	11.38	5.28	2.76	2.59	16.88	0.88	2.49	1.33		6.02
1964(S. 39)	17.47		0.66	3.30	0.74	2.39	0.71	3.14	11.01	4.74	5.54	12.24	5.29	2.96	2.98	15.78	0.71	2.32	1.20		5.52
1965(S. 40)	18.00		0.55	3.07	1.77	2.42	1.03	1.91	10.37	4.19	5.41	12.48	6.41	1.87	3.53	16.58	0.72	2.76	1.11		6.03

	非金属材料	牛脂	鉱物性燃料	石炭	石油	原油	石油製品	化学製品	医薬品	機械	機械	事務用機器	金属加工	航空機	船舶	その他	鉄鋼	非鉄金属	化学工業品	重工業品	
1953(S. 28)			11.99	3.73	7.97			3.86		6.67		0.38	0.41			2.78	0.55	0.80			
1954(S. 29)			11.14	2.63	8.30			3.87		7.38		0.56	0.79			2.41	0.47	1.12			
1955(S. 30)			11.69	2.27	9.20			4.55		5.36		0.40	0.59			2.02	0.41	0.92			
1956(S. 31)			12.78	2.81	9.70			5.06		4.99		0.44	0.32			5.88	1.88	1.88			
1957(S. 32)			15.87	4.08	11.47			4.28		6.73		0.44	0.94			11.92	7.12	2.42			
1958(S. 33)	0.39	2.17	0.81	16.95	3.19	10.93	2.84	5.48	0.37		12.12	0.70	1.60	0.64	0.16	4.12	0.79	1.13	1.51	20.06	
1959(S. 34)	0.51	2.20	0.75	15.48	2.46	10.69	2.32	6.14	0.38		10.49	0.97	0.98	0.37	0.76	4.87	1.30	1.61	1.41	19.92	
1960(S. 35)	0.63	2.30	0.56	16.51	3.14	10.35	3.01	5.91	0.38		9.68	1.18	1.65	0.98	0.65	6.53	1.95	2.63	1.40	20.51	
1961(S. 36)	0.55	1.39	0.49	16.04	3.24	9.27	3.46	5.78	0.46		11.10	1.46	2.54	0.85	0.58	7.58	2.69	2.81	1.38	22.82	
1962(S. 37)	0.68	1.89	0.37	18.47	3.58	11.01	3.76	5.33	0.48		14.36	1.85	3.32	1.15	0.53	6.24	1.99	1.78	1.91	23.85	
1963(S. 38)	1.03	1.66	0.40	17.97	2.69	11.72	3.45	5.48	0.56		12.69	1.78	1.59	0.81	0.55	6.33	1.33	1.89	2.54	21.72	
1964(S. 39)	1.02	1.87	0.42	17.73	2.66	11.70	3.19	5.77	0.68		11.11	1.67	1.20	0.75	0.87	8.89	2.22	2.13	0.02	22.61	
1965(S. 40)	0.97	1.83	0.51	19.90	3.31	12.82	3.53	5.00	0.73		9.30	1.32	0.76	0.99	0.42	8.37	1.72	3.03	1.11	19.35	

【資料出所】 第13表-aに同じ。パーセント表示である。

第14表-a 主要輸出品の対前年増加率 (1954—1965)

1954 (S.29)	1955 (S.30)	1956 (S.31)	1957 (S.32)	1958 (S.33)	1959 (S.34)	1960 (S.35)	1961 (S.36)	1962 (S.37)	1963 (S.38)	1964 (S.39)	1965 (S.40)									
3.34	22.10	42.72	9.48	48.30	-3.20	40.83	56.86	147.05	14.44	81.85	49.13	23.14	12.09	20.54	23.05					
1.58	1.86	14.07	6.66	3.09	-8.26	-8.89	15.29	65.26	22.43	55.06	90.37	16.20	12.76	24.04	20.41					
34.69	59.51	16.24	-16.44	7.90	0.68	15.99	60.26	20.14	44.88	48.47	14.99	12.51	19.41	32.86	17.95					
1.98	1.23	16.53	0.13	3.71	60.75	18.83	28.07	33.50	72.77	-15.22	25.29	16.55	28.48	4.32	3.16					
31.17	40.13	-12.15	-46.31	-24.09	-30.49	-12.57	6.42	-23.67	52.28	-17.17	-17.43	4.23	3.86	-7.69	-5.36					
10.19	4.33	15.61	103.01	90.63	-14.19	22.76	26.06	5.16	47.50	39.33	147.80	-17.05	12.64	38.74	21.39	22.20	53.73	20.23	21.38	35.04
2.15	-2.16	18.67	10.60	125.19	195.54	45.04	59.91	20.63	2.94	15.03	94.51	12.02	6.52	6.75	2.27	-26.74	55.12	17.85	15.28	25.85
-1.73	-6.82	-5.54	-8.47	30.85	-36.88	77.62	13.45	-1.06	-34.08	-31.32	49.20	-0.92	-11.93	-13.33	11.70	6.22	-3.83	0	-15.39	17.42
34.99	50.66	8.75	16.31	150.88	-21.82	47.75	-2.58	-1.83	39.71	34.64	39.25	23.69	-8.28	6.89	29.02	32.36	53.50	11.33	14.26	16.92
-14.78	-17.32	-0.78	-7.72	71.05	-16.43	29.63	-27.81	-9.81	-13.62	16.79	46.82	-12.08	-7.48	3.30	20.68	30.28	26.66	12.89	8.56	13.02
11.66	10.20	14.41	-44.99	107.66	16.26	56.91	27.72	0.59	18.34	8.65	39.62	6.13	-2.68	19.30	21.77	10.68	30.42	13.92	11.49	16.47
6.44	3.27	10.88	-50.42	133.08	-18.67	44.58	8.10	-2.27	-26.19	35.76	35.62	4.00	5.31	14.09	42.60	34.26	53.69	9.57	6.80	16.59

日本貿易の構造変化の分析 (続部)

1954 (S.29)	1955 (S.30)	1956 (S.31)	1957 (S.32)	1958 (S.33)	1959 (S.34)	1960 (S.35)	1961 (S.36)	1962 (S.37)	1963 (S.38)	1964 (S.39)	1965 (S.40)											
32.04	19.84	36.66	7.64	175.20	38.47	-56.99	-10.13	1003.61	72.18	421.94	48.04	49.62	33.67	43.18	35.92	35.42	36.78	12.96	36.78	168.29	12.96	36.78
52.48	55.17	48.57	22.08	-41.62	23.46	1003.61	72.18	421.94	48.04	230.86	230.86	49.62	33.67	43.18	35.92	35.42	36.78	12.96	36.78	168.29	12.96	36.78
-11.71	-13.91	10.54	95.96	38.08	-1.60	421.94	48.04	230.86	230.86	230.86	230.86	49.62	33.67	43.18	35.92	35.42	36.78	12.96	36.78	168.29	12.96	36.78
-4.51	-6.24	11.72	29.89	-11.52	24.76	129.28	129.34	211.90	-13.96	35.56	35.56	49.62	33.67	43.18	35.92	35.42	36.78	12.96	36.78	168.29	12.96	36.78
14.97	19.31	21.99	-16.39	10.98	-3.24	144.52	123.06	201.78	-29.60	6.86	28.48	304.35	30.47	37.66	30.47	37.66	30.47	37.66	30.47	37.66	30.47	37.66
8.46	1.21	38.65	29.04	29.21	-3.24	144.52	123.06	201.78	-29.60	6.86	28.48	304.35	30.47	37.66	30.47	37.66	30.47	37.66	30.47	37.66	30.47	37.66
39.82	53.43	21.98	15.47	37.97	19.21	37.12	34.87	88.55	149.77	-95.40	-19.46	24.42	215.75	12.70	-18.12	12.70	-18.12	12.70	-18.12	12.70	-18.12	12.70
-0.31	-2.06	2.60	20.21	19.76	0.86	111.49	10.83	38.41	30.73	8.77	-1.76	15.02	132.36	3.97	-6.27	3.97	-6.27	3.97	-6.27	3.97	-6.27	3.97
31.04	39.81	11.33	13.08	26.78	7.60	173.81	10.41	4.15	168.23	58.06	-16.89	44.39	16.77	44.40	4.91	-1.61	4.91	-1.61	4.91	-1.61	4.91	-1.61
27.18	32.07	13.08	19.93	-24.16	5.71	145.13	6.82	20.09	93.33	200.18	44.41	15.16	41.50	15.25	2.91	15.25	2.91	15.25	2.91	15.25	2.91	15.25
27.38	29.60	18.00	31.74	49.50	26.14	40.21	13.06	33.65	60.99	73.68	44.41	15.16	41.50	15.25	2.91	15.25	2.91	15.25	2.91	15.25	2.91	15.25
42.84	41.88	29.21	33.84	-1.61	5.33	46.69	1.30	31.37	70.82	8.11	52.47	26.19	13.72	17.00	-4.91	-4.91	5.19	19.17	37.56	42.84	41.88	29.21

〔資料出所〕 第13表-aに同じ。パーセント表示である。

第14表-b 主要輸入品の対前年増加率 (1954—1965)

	食料品	肉類	魚介類	小麦	米	とうもろこし ろっぴやん	バナナ	砂糖	繊維 原料	羊毛	綿花	金属 原料	鉄鉱石	鉄鋼 すず 非鉄金	原料品 その他	原皮	大豆	天然 ゴム	木材
1954(S.29)	4.65			20.86		-1.93	-11.16	-7.20	-30.39	9.01	-1.27	8.08	-30.10	5.55	7.56	-35.36	19.51	-16.46	7.90
1955(S.30)	-4.34			-0.36		80.31	7.40	-5.25	11.81	-11.34	8.53	23.10	45.30	33.01	35.80	12.97	47.75	72.22	28.60
1956(S.31)	-10.71			-1.22		-1.48	10.68	31.81	34.65	25.35	145.83	79.69	187.69	130.63	5.08	36.50	-13.84	10.92	31.23
1957(S.32)	3.29			-1.28		42.91	25.65	3.08	19.74	-6.74	51.73	40.36	55.10	63.42	7.79	-7.02	10.33	10.13	-2.60
1958(S.33)	-7.97			-5.59		0.16	-25.18	-23.65	-26.72	-19.45	-62.82	-40.14	-77.19	-58.94	-16.49	-7.04	-2.83	-21.04	11.75
1959(S.34)	-6.33	44.74	-53.98	4.18	-48.03	35.58	-3.25	-13.14	5.07	9.33	-1.55	92.70	18.76	214.33	107.24	37.06	53.85	6.04	53.04
1960(S.35)	10.19	225.91	113.80	10.12	-48.09	58.09	189.68	20.41	6.21	19.33	24.88	21.41	35.64	46.19	12.62	44.77	21.48	1.57	11.64
1961(S.36)	22.21	-0.82	155.56	1.46	-15.31	31.43	209.37	75.79	9.92	24.93	29.92	22.86	42.00	41.23	68.72	10.39	13.76	41.26	19.87
1962(S.37)	10.64	3.58	30.82	0.84	43.74	23.27	155.07	8.21	-3.20	-22.10	-12.75	-26.73	-25.45	5.87	-53.76	-5.72	6.73	8.36	3.04
1963(S.38)	46.93	125.26	152.84	20.16	20.64	15.21	121.92	196.45	101.51	19.23	22.17	15.02	7.60	11.30	3.70	7.69	21.07	-6.17	26.55
1964(S.39)	27.44	60.33	62.44	20.51	103.06	30.00	35.98	48.48	4.54	-1.15	2.44	-1.64	26.69	18.16	26.56	35.86	10.16	-4.59	9.87
1965(S.40)	6.02	-14.27	24.69	-4.16	148.01	3.97	49.17	9.92	-37.50	-3.00	-8.94	0.56	4.90	24.58	-34.90	21.58	8.11	3.69	22.36

	非金属 矿物	牛脂	鉱物性 染料	石炭	石油	原油	石油 製品	化学 製品	医薬品	機械	機械 機器	事務用 機器	金属加 工機械	航空機	船舶	その他	鉄鋼	非鉄 金属	軽工 業品	重化学 工業品
1954(S.29)			-7.43	-29.78	3.72			-0.16		10.16		46.37	91.77		-13.79	-15.36	39.11			
1955(S.30)			8.10	10.86	14.14			20.99		-25.23		-27.38	-23.49		-13.46	-9.42	-15.28			
1956(S.31)			42.78	61.20	37.82			45.28		21.73		43.85	-29.42		279.42	500.58	168.09			
1957(S.32)			64.74	92.66	56.79			12.25		78.91		34.87	292.80		169.02	401.14	70.80			
1958(S.33)			-24.35	-44.60				-9.34				12.29	20.53		-75.53	-92.17	-66.92			
1959(S.34)	55.47	20.37	10.54	8.38	-8.34	16.10	-2.89	32.88	21.82	2.79	63.47	-27.04	-31.54	469.62	40.19	96.41	69.11	10.98	17.83	
1960(S.35)	54.51	30.58	-6.65	33.06	59.33	20.86	61.76	20.04	25.70	15.14	52.03	109.68	232.00	6.05	67.52	86.70	103.86	23.56	28.48	
1961(S.36)	11.66	-22.22	11.68	25.67	33.23	15.83	48.48	26.69	58.55	48.33	60.46	98.99	12.98	15.36	50.18	78.38	37.73	27.97	43.96	
1962(S.37)	20.11	32.67	-27.26	11.73	7.10	15.20	5.53	-10.60	0.35	25.49	23.02	26.59	30.96	-10.89	-20.20	-28.22	-38.65	33.79	1.37	
1963(S.38)	81.46	4.49	30.77	16.28	-10.01	27.18	9.65	22.84	39.81	5.56	15.13	-42.57	-16.07	24.34	21.22	-20.34	27.03	59.28	8.83	
1964(S.39)	17.05	33.37	22.70	16.24	16.43	17.70	8.95	24.16	42.82	3.21	10.43	-11.43	8.70	86.49	65.56	97.35	100.18	40.03	22.67	
1965(S.40)	-1.96	0.43	26.09	15.53	27.99	12.75	13.93	-10.90	10.77	-13.82	18.49	-34.51	37.19	-50.37	-3.11	-20.21	-2.73	6.06	-11.93	

【資料出所】 第13表-aに同じ。パーセント表示である。

## 日本貿易の構造変化の分析（渡部）

まった。この確立期は最初の7年間の第1期とつぎの4年間の第2期にわかれる。第1期についてみると、この期間において、貿易規模は約2倍に増大し、55年に45億ドルだった貿易額は61年に100億ドルに達した。日本経済は神武景気と岩戸景気という二つのこれまでにない高い成長期をへて、国民生産水準は名目で、22倍、実質で1.8倍となった。その過程で産業構造も高度化し、それに対応して輸出構造もまた高度化した。第13表に示すごとく、この期間に繊維製品の輸出は全輸出の27%へ、金属製品も13%へ低下したが、機械類は大幅に29%まで増大し、重工業品の比率は42%、化学製品を加えた重化学工業品は47%に達した。戦後約15年にして、ついに機械類（電気機器や輸送機械など）の輸出は繊維製品の輸出をこえて第1位となり、近代国家確立後100年にして輸出の品目構造はついに軽工業品から重化学工業品への転換を成し遂げたのである。輸入も増大したが、第14表にみられるごとく、依然として原料輸入が主体であり、55年頃には25%を占めていた食料品輸入も12%弱に低落した。産業構造の高度化とともに原料のなかでも金属原料と鉱物性燃料の輸入は大幅に増大し、それぞれの輸入比率はともに16%と大幅増大した。

こうした貿易品目の構造変化は地域構成の変化をもたらした。それはアジア地域の比重の低下と北米、欧州、太平洋州、中近東などの比重の増大であるが、それはまた対先進地域貿易の比重の増大と対後進地域貿易の比重の低下でもある。第11表に示されているごとく、50年代はじめに50%を占めていたアジア地域向輸出は60年代はじめには37%に低下したが、北米向輸出比率は30%に増大、欧州向輸出比率も14%に増大し、これに太平洋州を加えた先進地域向の輸出割合は47%となっている。輸入についても第12表から明らかのごとく、アジア地域の比重は低下し、60年代はじめには26%となり、これに対し先進地域からの輸入

は66%を占めるにいたっており、なかでも北米は44%となつてきわめて大きい比重を占めていた。こうして日本は原料、食糧の供給についても先進地域に大きく依存することになったのである。50年代後半の日本経済は先端技術をもった重化学工業確立へ向かって急速に進み、それとともに貿易構造の重化学工業化を実現し、先進地域との結びつきは一段と深まったが、この期間においても貿易収支は依然として赤字を記録しつつ、それが、黒字に転化するのには開放的貿易体制の確立期の第2期の終りになってからであった。

1961年末にいたり、ようやく貿易の自由化率は70%に達したが、それより3年前の58年に発足したEEC諸国は、すでにドルとの交換性を回復し、為替管理を廃し、90%をこえる貿易の自由化率を実現していた。しかし日本の開放体制は確立途上にあった。日本においては当時なお強力な為替管理が実施され、複雑な貿易規制が続けられていた。50年代半ばからの重化学工業部門への投資は、それら産業の近代化を促進し、国際競争力を強化し、しだいに貿易・為替の自由化を可能ならしめるようになった。輸出も輸入もこの期間に増大したが、輸出増大のペースは50年代後半の年率15%を上回る16%となり、他方、50年代後半に年率16%で増大していた輸入は、この期間に大幅に減少して11%となった。その結果、貿易収支は65年にいたりついに戦後はじめて通関ベースで黒字を計上したのである。62年秋には自由化率は88%へ上昇、ガットでの関税一括引下げ交渉に参加するなど、開放体制へ前進した。さらに64年にはIMF8条国へ移行し、またOECDへ加盟、65年末には貿易の自由化率は93%となり、ついに欧米諸国なみの開放的貿易体制が確立されたのである。この間における輸出の品目別構成と地域別構成は第1期の傾向をひきつぎ、重工業品の輸出比率は65年に62%となり、軽工業品の輸出比率は32%と低下、また先進地域への輸出は55%

第15表 主要輸出品の構成比率 (1965—1976)

食料品	魚介類	繊維及 同製品	繊維物	化学 製品	化学 肥料	人造フラ スチック	非金属 同製品	金属及 同製品	鉄鋼	機械 機器	ラジオ テレビ等	自動車	一般 機械	船舶	科学光 学機器	その他	雑貨	重化学 工業品	轻工 工業品		
1965(S.40)	4.07	2.73	18.72	3.58	2.20	6.47	1.92	1.42	3.14	20.33	15.26	35.20	4.51	2.80	7.38	8.85	2.57	12.07	6.32	62.01	31.85
1966(S.41)	3.92	2.74	18.02	2.93	2.78	6.84	1.87	1.63	2.92	18.19	13.23	38.43	5.57	3.13	8.32	8.42	2.78	11.68	6.12	63.47	30.62
1967(S.42)	3.56	2.33	16.32	2.38	3.00	6.55	1.71	1.67	2.84	17.06	12.18	42.09	6.64	4.16	8.89	9.40	3.01	11.57	6.46	65.71	29.07
1968(S.43)	3.33	2.17	15.24	1.83	3.04	6.21	1.41	1.67	2.54	18.09	13.20	43.60	7.40	5.50	9.00	8.36	2.87	10.99	6.05	67.90	27.22
1969(S.44)	3.58	1.71	14.20	1.38	3.24	6.35	0.95	2.05	2.43	18.36	13.54	44.55	8.34	6.15	9.62	7.11	2.75	10.54	5.57	69.26	25.45
1970(S.45)	3.35	1.64	12.47	0.97	3.24	6.39	0.74	2.21	1.93	19.70	14.72	46.28	7.92	6.92	10.38	7.30	2.58	9.88	4.97	72.37	22.44
1971(S.46)	2.83	1.41	11.54	0.82	3.13	6.19	0.65	1.95	1.62	19.03	14.75	49.44	7.41	9.88	10.19	7.70	2.39	9.36	4.47	74.65	20.59
1972(S.47)	2.33	1.57	10.23	0.81	2.85	6.24	0.74	1.87	1.68	17.04	12.63	53.78	7.89	10.37	10.79	8.39	2.70	8.71	4.06	77.06	18.78
1973(S.48)	2.28	1.44	8.88	0.53	2.71	5.81	0.72	1.76	1.55	18.47	14.36	55.14	7.14	9.78	11.74	10.34	2.63	7.87	3.37	79.43	16.29
1974(S.49)	1.52	0.98	7.32	0.43	2.28	7.31	0.89	2.07	1.24	24.65	19.37	50.22	5.07	9.41	10.71	10.08	2.38	7.73	2.34	82.18	13.43
1975(S.50)	1.36	0.80	6.67	0.46	2.33	6.98	1.19	1.79	1.31	22.45	18.25	53.83	4.91	11.10	12.07	10.76	2.45	7.42	2.20	83.24	12.95
1976(S.51)	1.32	0.89	6.27	0.48	2.28	5.57	0.27	0.27	1.37	19.59	15.60	58.95	6.50	13.24	11.51	10.49	2.76	6.93	2.47	84.11	12.70

〔資料出所〕 日本銀行『国際収支統計月報』昭和52年4月第129号より計算。パーセント表示である。

第16表 主要輸出品の対前年増加率 (1966—1976)

食料品	魚介類	繊維及 同製品	繊維物	化学 製品	化学 肥料	人造フラ スチック	非金属 同製品	金属及 同製品	鉄鋼	機械 機器	ラジオ テレビ等	自動車	一般 機械	船舶	科学光 学機器	その他	雑貨	重化学 工業品	轻工 工業品	総額		
1966(S.41)	11.34	16.02	11.38	-5.61	46.24	22.30	32.50	7.55	3.49	0.23	26.29	43.04	29.11	30.29	10.03	25.35	11.98	11.99	18.39	11.18	15.66	
1967(S.42)	-2.87	-9.33	-3.29	-13.29	15.07	-2.24	-2.19	9.43	4.21	0.17	-1.62	16.98	27.16	41.83	14.15	19.32	15.44	5.78	12.88	10.57	1.44	6.81
1968(S.43)	16.13	15.64	16.02	-4.03	25.88	17.69	2.23	24.14	10.77	31.78	34.59	28.69	38.53	64.29	25.75	10.39	18.47	17.98	16.30	28.38	16.30	24.23
1969(S.44)	32.41	-2.85	14.87	-7.14	31.47	26.21	-16.94	51.85	18.24	25.05	26.46	25.94	38.85	38.09	31.88	4.89	18.01	18.25	13.88	25.73	15.26	23.27
1970(S.45)	13.29	16.12	6.03	-14.93	20.85	21.46	-5.92	30.18	-4.37	29.64	31.36	25.52	14.78	35.87	30.34	24.01	13.44	13.29	7.87	26.25	6.51	20.81
1971(S.46)	4.78	6.94	15.12	4.26	19.97	20.42	9.09	9.60	4.84	20.11	24.54	32.80	16.34	77.49	22.03	31.13	15.26	17.76	11.77	28.25	14.07	24.33
1972(S.47)	-1.91	32.45	5.56	17.86	8.39	20.05	35.90	14.53	22.82	6.59	1.92	29.50	26.80	24.95	25.98	29.75	34.49	10.72	8.11	22.88	8.55	19.03
1973(S.48)	26.28	18.04	12.06	-15.58	22.85	20.35	25.47	21.08	19.21	40.03	46.93	32.44	16.79	21.82	40.56	59.19	25.65	16.71	7.33	33.14	12.07	29.17
1974(S.49)	0.59	2.26	23.97	23.59	26.50	89.05	85.71	77.50	20.84	200.72	102.83	36.96	6.83	44.71	37.21	46.64	36.08	47.81	4.42	55.60	23.99	50.38
1975(S.50)	-10.17	-17.71	-8.51	7.47	2.77	-4.19	34.41	-13.54	5.80	-8.57	-5.41	7.58	-2.73	18.42	13.13	7.11	3.64	-3.70	-5.83	1.68	-3.20	0.39
1976(S.51)	16.71	34.08	13.36	24.32	17.77	-3.65	-72.89	10.44	26.16	5.21	3.04	32.07	59.62	43.83	15.01	17.52	35.67	12.63	35.70	21.83	18.25	20.58

〔資料出所〕 第15表に同じ。

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第17表 主要商品別輸入の構成比率（1965—1976）

	食料品	小麦	砂糖	とうもろこし とうりゃん	繊維 原料	羊毛	綿花	金属 原料	鉄鋼石	鉄鋼 くず	非鉄 金属	鉄 原料品	大豆
1965 (S. 40)	17.99	3.07	1.91	3.44	10.37	4.20	5.42	12.47	6.41	1.87	3.53	16.57	2.77
1966 (S. 41)	17.60	2.93	1.32	3.55	9.69	4.41	4.45	12.69	6.36	1.52	3.96	18.29	2.86
1967 (S. 42)	15.48	2.64	1.05	3.25	7.70	3.13	3.80	13.72	6.16	2.68	4.17	17.11	2.33
1968 (S. 43)	14.47	2.23	1.13	2.91	7.33	2.80	3.93	12.70	6.42	1.22	4.55	17.44	2.11
1969 (S. 44)	14.25	1.98	1.32	2.71	6.17	2.61	2.82	13.13	6.45	1.39	4.85	16.65	1.87
1970 (S. 45)	13.63	1.68	1.50	2.78	5.10	1.84	2.49	14.28	6.40	1.81	5.64	15.98	1.94
1971 (S. 46)	14.80	1.75	1.61	2.52	4.86	1.40	2.62	12.82	6.75	0.62	5.14	14.79	2.14
1972 (S. 47)	15.37	1.54	1.90	2.01	5.74	1.98	2.64	10.60	5.43	0.46	4.33	14.30	2.02
1973 (S. 48)	15.68	1.72	1.13	2.23	5.71	2.78	1.85	10.53	4.31	1.01	4.92	15.76	2.01
1974 (S. 49)	13.08	1.95	1.86	2.27	3.00	0.86	1.69	8.58	3.34	0.82	4.28	11.41	1.42
1975 (S. 50)	15.23	1.93	2.92	2.36	2.63	0.89	1.46	7.63	3.80	0.64	3.05	9.88	1.62
1976 (S. 51)	14.47	1.62	1.49	2.02	2.77	1.03	1.43	7.07	3.60	0.30	2.95	10.51	1.30

	木材	鉱物性 燃料	原油	石炭	化学 製品	機械 機器	その他	非鉄 金属	原燃料	鉄 鋼 原材料	軽工 業品	重化学 工業品
1965 (S. 40)	6.04	19.90	12.82	3.31	4.99	9.30	8.37	3.02	59.33	13.23	3.11	19.35
1966 (S. 41)	7.11	18.94	12.60	3.18	5.22	8.61	8.95	3.68	59.61	12.44	3.33	19.17
1967 (S. 42)	8.01	19.20	12.49	3.44	5.24	9.03	12.54	5.06	57.73	14.88	3.67	22.81
1968 (S. 43)	8.94	20.60	12.97	3.99	5.31	10.22	11.94	4.98	58.07	13.32	4.37	22.72
1969 (S. 44)	8.49	20.26	12.69	4.49	5.21	10.88	13.45	6.10	56.21	13.64	5.03	24.08
1970 (S. 45)	8.33	20.68	11.84	5.35	5.30	12.17	12.85	5.01	56.05	14.63	5.52	24.31
1971 (S. 46)	7.40	24.10	15.46	5.10	5.07	12.22	11.34	3.61	56.57	12.83	6.06	21.84
1972 (S. 47)	7.36	24.35	16.73	4.59	4.89	11.04	13.71	3.93	54.99	10.73	8.26	20.66
1973 (S. 48)	8.90	21.73	15.66	3.53	4.87	9.10	16.62	4.36	53.73	9.16	10.83	19.33
1974 (S. 49)	5.93	40.08	30.43	4.61	4.30	7.64	11.75	3.28	63.23	9.10	7.18	16.23
1975 (S. 50)	4.53	44.31	33.95	5.97	3.55	7.41	9.34	2.22	64.46	10.52	6.07	13.84
1976 (S. 51)	5.45	43.65	32.69	5.49	4.11	7.11	10.31	2.28	64.00	9.49	6.44	14.22

〔資料出所〕 第15表に同じ。

に達した。いまや電気機器や輸送機械を中心とする機械部門と金属・鉄鋼部門は、品質・性能・コストの面からみて日本産業の最も競争力の強い部門となり、それらの生産物は日本の輸出増大を担う主力品目となった。

### 9 貿易の躍進期（1966—1970）

60年代後半は輸出と輸入の飛躍的増大の時期であった。ともに年率18%で増大し、しかもこの間通関ベースで4億ドルの黒字を記録し、ついに貿易収支は構造的黒字段階に達した。これはこれまでの重化学工業を中心とする設備投資と技術革新が結実し、強い国際競争

争力をもつ重化学工業部門が確立されたことの結果であった。先進工業国貿易の平均拡大率が11%であったから、日本の輸出シェアは先進工業地域で増大せざるをえない。70年において北米と欧州に対する輸出の全輸出に占める比率がそれぞれ37%と17%へ増大しているが、輸出増大がこのように先進地域に集中していくにつれて、欧米諸国との間に新たな貿易上の軋轢が生じるようになり、輸出の自主規制問題が登場するにいたった。鉄鋼、金属製品や繊維製品などがそうした自主規制問題の対象となったが、68年ごろから問題となった日本の繊維製品の対米輸出自主規制をめ

第18表 主要商品別輸入の対前年比（1966—1976）

	食料品	小麦	砂糖	とうもろこし とうりやん	繊維 原料	羊毛	綿花	金属 原料	鉄鉱石	鉄鋼 くず	非鉄 金属	鉄鋼 原料品	大豆
1966 (S. 41)	14.01	11.16	-19.23	20.28	8.97	22.45	-4.07	18.55	15.65	-5.23	30.90	28.66	20.35
1967 (S. 42)	7.70	10.39	-3.17	12.13	-2.71	-13.10	4.48	32.45	18.48	115.17	28.91	14.52	0
1968 (S. 43)	4.10	-6.17	20.49	-0.26	6.01	-0.55	15.35	3.06	16.16	-49.36	21.60	13.53	0.74
1969 (S. 44)	13.94	2.77	32.69	7.67	-2.63	7.99	-17.03	19.59	16.19	32.28	23.18	10.46	2.55
1970 (S. 45)	20.22	7.07	43.43	28.75	3.88	-11.22	11.08	36.71	24.66	63.16	46.15	20.62	30.25
1971 (S. 46)	13.33	8.18	11.62	-5.15	-0.52	-20.69	9.55	-6.27	10.18	-63.93	-4.79	-3.41	15.03
1972 (S. 47)	23.65	4.94	40.38	-5.23	40.71	68.48	20.16	-1.54	-4.21	-11.38	0.30	15.13	12.59
1973 (S. 48)	66.59	82.83	-2.47	81.53	62.24	129.03	14.19	62.10	29.57	255.05	85.43	79.92	62.87
1974 (S. 49)	35.16	83.48	166.59	64.80	-14.91	-49.91	47.88	32.11	25.67	31.01	41.03	19.06	14.25
1975 (S. 50)	8.53	-7.76	45.98	-3.05	-18.11	-3.38	-19.10	-17.10	5.88	-26.82	-33.65	-20.45	6.58
1976 (S. 51)	6.36	-5.91	-42.92	-3.95	17.85	29.90	9.45	3.67	6.10	-46.90	8.51	19.09	-10.43

	木材	鉱物性 燃料	原油	石炭	化学 製品	機械 機器	その他	非鉄 金属	原燃料	鉄鋼 原材料	軽工 業品	重化学 工業品	総額
1966 (S. 41)	37.32	10.95	14.61	12.22	21.81	7.89	24.56	41.70	17.12	9.62	24.80	15.50	16.57
1967 (S. 42)	37.96	24.11	21.42	32.34	22.94	28.41	71.60	68.57	18.60	46.50	35.02	45.67	22.47
1968 (S. 43)	24.30	19.47	15.65	29.18	12.93	26.02	6.09	9.66	12.00	-0.35	32.48	10.90	11.35
1969 (S. 44)	9.82	13.79	13.18	30.31	13.48	23.21	30.24	41.73	11.99	18.44	33.16	22.64	15.68
1970 (S. 45)	23.29	28.29	17.25	49.63	27.71	40.55	20.15	3.05	25.30	38.80	38.15	26.87	25.67
1971 (S. 46)	-7.19	21.66	36.31	-0.50	-0.10	4.83	-7.91	-24.66	5.38	-8.44	14.48	-6.21	4.40
1972 (S. 47)	18.37	20.29	28.84	7.26	14.91	7.60	43.94	29.49	15.75	-0.43	62.40	12.64	19.07
1973 (S. 48)	97.51	45.70	52.79	25.60	62.46	34.49	97.95	81.02	59.49	39.44	113.92	52.77	63.24
1974 (S. 49)	7.97	198.97	214.97	111.52	43.06	36.20	14.60	21.99	90.79	61.04	7.52	36.08	62.11
1975 (S. 50)	-28.84	3.00	3.95	20.60	-22.90	-9.73	-25.95	-36.94	-5.02	7.68	-21.21	-20.57	-6.84
1976 (S. 51)	34.76	10.32	7.84	3.07	29.41	7.51	23.63	15.11	11.18	1.03	18.84	15.09	11.99

〔資料出所〕 第15表に同じ。

ぐる日米交渉は貿易摩擦の顕著な例となった。この頃を機に日本の繊維輸出の比重は低下していった。輸出は機械類が70年にはほぼ全輸出の半ばを占めるほどに増大したが、70年代にはいと、機械輸出の急増が貿易摩擦の原因として加わるにいたった。第15表と第16表は詳しい品目別輸出の動きを示す。

輸入は原料と燃料が中心であることに変わりはないが、この時期から原料資源の輸入確保が重要な関心事となり、日本の資本によって開発した資源を日本へ輸入するという開発輸入が押し進められるようになった。木材、石油、非鉄金属、鉄鋼用原料炭などが対象となり、直接投資や融資などの手段により現地での資源開発を促進するにいたった。鉄鋼石

だけは長期取引契約によったが、それは相手国の政策に帰因するものであった。工業製品の輸入も増大しているが、それが輸入に占める比重は小さく、たかだか20%程度を占めるだけである。品目別の詳細な輸入の構成比率と対前年増加率の推移は第17表および第18表にみられるとおりである。工業製品輸入の比重の低さは北米や欧州諸国とはきわだった対照をなすものであった。

## 10 構造変化期の貿易（1971—1976）

1971年には、アメリカの強力なドル防衛策の実行、イギリスのE.C加盟、日米欧諸国間の為替相場の一斉調整（スミソニヤンの合意）など世界経済の動きに大きな変化がおりは



日本貿易の構造変化の分析（渡部）

じめた。日本は戦後はじめて為替相場を変更し、円の切上げをおこなったが、それは日本の黒字累積を一因として含む先進工業国間における対外収支の構造的不均衡に帰因するものであった。この年の日本の輸出は240億ドルに達し、前年に対し24%増となり、しかも重化学工業品はそのうち75%を占め、そのうち50%は機械類であった。しかも輸入の方は20%の増加であり、北米からの輸入は6.6%の減少、欧州からの輸入はわずかに3%の増加であったのである。この状況はこれら地域の貿易をめぐる対日批判をますます強めることになった。大幅な黒字累積問題は個別品目の自主規制問題とは異なり、全般的な調整手段によってのみ解決しうるものであった。日本の立場からする調整手段の一つが為替相場の切上げであり、それがスミソニヤン体制の一環となったのである。

その後、世界経済の構造的な変化を示す出来事が相ついで。72年に表面化した資源ナショナリズム、環境宣言、固定相場制から変動相場制への移行、また73年における産油国による石油価格の4倍引上げ、その供給制限、アメリカの農産物輸出規制、さらに74年の世界不況、年率20~30%のインフレーション高進、スタグフレーション構造の悪化など、いずれもこれまでの自由貿易体制をゆるがす大きい出来事であった。とくに石油問題は石油に大きく依存する工業国に大打撃をあたえ、世界貿易の実質的増加は74年には5%、75年には2.7%に低下してしまった。

こうした状況にもかかわらず、日本はその打撃をすみやかに吸収し、貿易収支は75年に50億ドル、76年には98億ドルの黒字を計上した。つぎの第19表から第21表まで、大品目別の輸出入の構成比率と対前年増加率を示す。輸出の中の重化学工業品の比率は84%となり、とくに機械類は59%、鉄鋼は16%を占めるにいたり、これらの品目が欧米市場へ大量に輸出された。そのため、欧州諸国は対日輸入規

第19表 品目別輸出増加倍率

	食料品	繊維製品	化学品	金属製品	機械器
1955	126	749	103	387	249
1976	887	4,216	3,747	13,170	39,627
76/55	7.04	5.63	36.38	34.03	159.14

構成比倍率

	食料品	繊維製品	化学品	金属製品	機械器
1955	6.27	37.29	5.12	19.24	13.38
1976	1.32	6.27	5.57	19.59	58.95
76/55	0.21	0.17	1.09	1.02	4.41

〔資料出所〕 日本関税協会『外国貿易概況』1970および1977より計算。

単位は1000ドル。輸出入総額に対する品目別構成比率は%表示。

第20表 重化学工業製品の輸出構成比率とその倍率

	重化学工業品	(機械)	軽工業品	(繊維品)
1957(S.32)	40	(22)	49	(31)
1976(S.51)	84	(59)	13	(6)
76/57	2.1	2.68	0.27	0.19

金額	重化学工業品	(機械)	軽工業品	(繊維品)
1957	1,158	695	1,389	1,015
1976	56,543	39,627	8,538	4,216
76/57	48.83	57.02	6.15	4.15

〔資料出所〕 第19表と同じ。単位100万ドル。

制の態度を強め、アメリカも日本製品をつぎつぎと規制対象にする構えをみせた。73年から76年までの輸出の平均増加率が28%、輸入の平均増加率が33%であるが、輸入の3分の1を占める石油の輸入増加率は55%に上昇したのに対し、北米と欧州からの輸入増加率は20%にしかすぎない。その結果、欧米諸国と日本との貿易をめぐる対立は76年末からはげしくなり、国際協調の視点から、もはや日本の輸出急増と製品輸入の低水準は放置しえなくなり、日本の貿易は転換期をむかえるにいたった。

第21表 品目別輸入額とその増加倍率

	食 料 品	織 維 原 料	金 属 原 料	原 料 品	鉱 物 性 燃 料	化 学 品	機 械 機 器
1955	625	586	186	491	289	112	132
1976	9,376	1,796	4,579	6,811	28,287	2,662	4,608
76/55	15.00	3.06	24.62	13.87	97.88	23.77	34.91
構成比倍率							
1955	25.29	23.69	7.52	19.87	11.69	4.55	5.36
1976	14.47	2.77	7.07	10.51	43.65	4.11	7.11
76/55	0.57	0.12	0.94	0.53	3.73	0.90	1.33

〔資料出所〕 日本関税協会『外国貿易概況』1970および1977より計算。

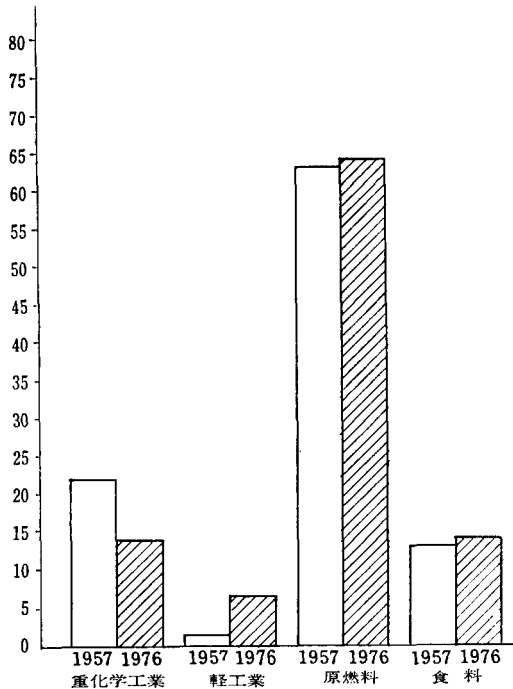
単位は 1000ドル，輸入総額に対する品目別構成比率は%表示。

第22表 重化学工業品の輸入構成比率

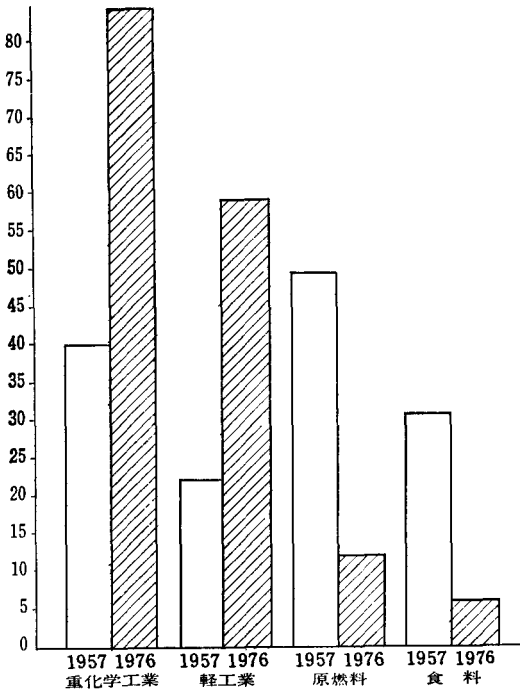
	重化学工業品	軽工業品	原燃料	鉱物性燃料	食 料		重化学工業品	軽工業品
1957 (S.32)	21.5	1.3	63.6	16.0	13.4	1958*	609	46
1976 (S.51)	14.2	6.4	64.0	43.6	14.0	1976*	9,215	4,176
76/57	0.66	4.92	1.08	2.7	1.04	76/58	15.13	90.78

〔資料出所〕 第21表に同じ。\*印の欄は金額表示。単位は100万ドル。

第3図 日本の輸入構成比率



第4図 日本の輸出構成比率



### III 石油ショック吸収後の貿易 (1976—1977)

——とくに輸入を中心として——

石油ショックの吸収にいち早く成功した日本経済は、前節に述べたごとく、長期不況に停滞しているうちに、輸出急増と製品輸入の低水準をもたらした。先進工業国との関係を「悪化」させることになった。日本の輸出は、1976年から急激に増大し、輸入はあまり増大していなかったため、1976年以後の2年間、とくに1976年末頃からの1年間は文字通り日本とヨーロッパ諸国、さらに日本とアメリカとの間の貿易不均衡をめぐる厳しい攻撃的批判とそれに対する防衛的反論のなかに過ぎ去ってしまった。以下、とくに輸入に焦点をあわせ、この期間の貿易摩擦のプロセスを考察する。

#### 11 先進工業国間の貿易不均衡の実態

日本の輸出の集中豪雨型の増大非難、ダンピング容疑と提訴、自主規制要求と提案など、激しいやり取りと対応策の過程が繰り返されてきたが、日本の輸入についても輸出に劣らず、これら工業国によって非難の対象とされてきた。日本関税協会『外国貿易概況』1977年6月の資料によって計算してみると、1977年上半期における日本の輸入は351億ドルであるが、これは前年同期に比して14.4%の増加率となっている。この増加率それ自体はそれほど低い数字とは言い難いが、この輸入を輸出と対比するときその差は歴然となる。同じ昨年度上半期における日本の輸出は374億ドルであり、その前年同期に対する増加率は21.5%となっている。輸出の増加率は輸入増加率を大幅に上回っているのである。1977年上期だけで、すでに23億ドルの黒字が計上されているのであるが、1976年における貿易収支は年間を通じて25億ドルとなっているから、その貿易収支の黒字が如何に大幅な増加を示

しているかがわかるであろう。とくに先進工業国間における取引品目のなかで重要なウェイトを占める機械機器を見てみると、それはさらに大きな問題をはらんでいることを知る。1977年上期における機械機器の輸入額は24億ドル強に達しているが、その前年同期に対する増加率は11.3%である。機械機器の輸入増加率は輸入全体の増加率をはるかに下回っていることがわかる。同じ機械機器の輸出を見るならば、それは輸入ときわめて対照的である。1977年上期における機械の輸出総額は229億ドルに達しているが、その前年同期に対する増加率は実に30%である。機械機器に関して見るならば、増加率は輸出において輸入をはるかに上回っているのである。機械機器の輸出入差額を見てみると、1976年上期には349億ドル、1977年上期には205億ドルの輸出超過という驚くべき数字となっている。

重化学工業をその国産業の中核的部分としてもつ先進工業国の場合、機械機器類の輸出がその輸入を上回るというのは当然のことと言って良いであろう。多くの機械機器は開発途上国や産油国に輸出されるからである。しかし、主要工業国について機械機器の輸出額と輸入額を対比してみると、日本における機械機器類の輸入は他の国々に比して驚くほど少ない。OECDの統計で得られる最近のデータは昭和50年までしかないが、それは第23表および第24表に示すごとくである。これによると、日本の機械機器の輸入は、アメリカの機械機器輸入の6分の1、西ドイツの3分の1の水準にしか達していないのである。フランスやイギリスと比較しても、日本の機械機器の輸入は両国の32%から38%程度であり、比較的輸入額の少ないイタリアと比較しても、日本の輸入水準はその55%にしかすぎない。これに対し、機械機器の輸出においては日本はアメリカの輸出の60%、西ドイツの輸出の65%程度の水準となっている。もちろん、イギリス、フランス、イタリアの水準をはるか

第23表 機械機器の輸出構成比率

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1968 (S. 43)	38.0%	42.6%	41.9%	45.7%	29.4%	34.4%
69 (S. 44)	38.6	43.7	42.0	46.0	30.9	35.0
70 (S. 45)	40.5	42.0	41.1	46.5	33.1	36.8
71 (S. 46)	44.1	44.8	42.1	47.4	33.9	35.6
72 (S. 47)	47.8	43.8	41.2	48.3	33.5	35.6
73 (S. 48)	49.3	39.7	38.3	46.7	32.3	34.7
74 (S. 49)	45.4	39.3	36.7	42.6	30.2	32.0
75 (S. 50)	49.2	43.1	41.7	46.5	36.6	35.0

〔資料出所〕 日本銀行統計局『国際比較統計』昭和52年6月による。

第24表 機械機器の輸入構成比率

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1968 (S. 43)	9.4%	24.1%	15.0%	14.5%	23.9%	17.9%
69 (S. 44)	10.0	27.1	15.9	15.8	24.5	19.0
70 (S. 45)	11.3	28.0	16.6	18.9	25.2	20.3
71 (S. 46)	11.4	30.5	17.6	19.5	25.9	20.7
72 (S. 47)	10.1	31.3	20.1	19.2	26.3	20.8
73 (S. 48)	8.2	30.3	20.8	17.8	25.9	19.8
74 (S. 49)	6.9	24.5	16.9	15.0	21.3	15.6
75 (S. 50)	6.6	25.0	18.8	17.6	22.3	18.4

〔資料出所〕 日本銀行統計局『国際比較統計』昭和52年6月による。

に超えた輸出であり、イギリスやフランスに比較すると、その水準を50%ほど上回っている。そして実にイタリアの2倍以上の輸出となっている。イギリスやフランスの機械機器の輸入が日本の2.3倍から2.4倍ほどにも達しているのと対照的である。

もちろん、これだけのことであるならば、日本の輸入がはかばかしく増大しないことについて、アメリカや西ヨーロッパ諸国から非難されることはないであろう。そうした点が問題になるのは、日本の機械機器のこれら諸国に対する輸出の著しい増加テンポとの関連においてであり、また、日本のアメリカとの貿易収支およびヨーロッパ諸国との貿易収支における大幅黒字との関連においてである。

つぎの第25表は工業国間における貿易不均

衡の状況を示すものである。昭和51年におけるデータについて見るならば、アメリカの日本との貿易収支は57億ドル強の赤字である。西ヨーロッパ諸国のなかでは、もっとも競争力のある西ドイツでさえ日本に対する貿易収支は11億ドルの赤字となっている。EC全体としては日本に対して27億ドルに達する貿易収支上の赤字を記録している。同じ年において、アメリカは西ドイツに対して600万ドル程度の赤字にしかすぎない。しかもその他の西ヨーロッパ諸国に対してはかなりの水準の黒字を記録しているのである。たとえば、フランスに対しては9億5000万ドルの黒字、イギリスに対しては3億8000万ドルの黒字、イタリアに対しては7億2000万ドルの黒字という状況である。EC全体としてはアメリカに

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第25表 主要先進国の貿易収支の地域別不均衡状況

（単位：100万ドル）

相手国地域		アメリカ	日 本	西ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	カナダ	
当事国	アメリカ	1974	—	△ 2,250	△ 1,729	697	437	452	△ 1,781
		75	—	△ 1,677	△ 142	979	568	597	591
		76	—	△ 5,779	△ 6	954	379	717	△ 1,845
日 本		1974	2,250	—	246	272	782	93	△ 608
		75	1,677	—	704	320	787	36	△ 930
		76	5,779	—	1,130	550	756	210	△ 889
西ドイツ		1974	1,729	△ 246	—	2,625	1,899	1,652	152
		75	142	△ 704	—	1,924	1,237	89	198
		76	6	△ 1,130	—	3,769	1,568	598	71
フランス		1974	△ 697	△ 272	△ 2,625	—	860	1,537	106
		75	△ 979	△ 320	△ 1,924	—	841	428	169
		76	△ 954	△ 550	△ 3,769	—	264	493	32
イギリス		1974	△ 437	△ 782	△ 1,899	△ 860	—	△ 368	△ 773
		75	△ 568	△ 787	△ 1,237	△ 841	—	△ 343	△ 511
		76	△ 379	△ 756	△ 1,568	△ 264	—	△ 255	△ 757
イタリア		1974	△ 452	△ 93	△ 1,652	△ 1,537	368	—	△ 154
		75	△ 597	△ 36	△ 89	△ 428	343	—	△ 112
		76	△ 717	△ 210	△ 598	△ 493	255	—	△ 217
カナダ		1974	1,781	608	△ 152	△ 106	773	154	—
		75	△ 591	930	△ 198	△ 169	511	112	—
		76	1,845	889	△ 71	△ 32	757	217	—
EC (アイルランドを除く8カ国)		1974	△ 3,108	△ 2,668	△ 7,024	1,301	3,305	3,429	△ 1,021
		75	△ 6,464	△ 2,910	△ 2,787	1,589	3,386	615	△ 752
		76	△ 7,352	△ 4,218	△ 5,234	5,590	1,944	1,629	△ 1,491

〔資料出所〕 IMF・IBRD—Direction of Trade (DOT). FOB ベースであるが IMF ベースではないことに注意されたい。通産省『通商白書』1977にもとづく。

対し、73億5000万ドルに達する貿易収支上の赤字を計上している。

もし日本が西ヨーロッパ諸国に対して赤字を記録しているならば、これら工業国間における貿易収支上のバランスは確保されることになるが、事実はこちらに反し、日本はアメリカに対しても、西ヨーロッパに対しても大幅な貿易収支上の黒字を計上している。その上、アメリカをとっても、西ヨーロッパ諸国をとっても、貿易収支ないし経常収支において日本ほどの黒字を計上している国はなく、むしろ赤字の国が多い。明々白々たる例外は西ドイツぐらいである。世界全体の貿易収支をOECD諸国について見るならば、1976年、77

年ともに大幅な赤字であり、経常収支についても同様である。1976年には190億ドルの赤字がOECD全体で計上され、1977年には220億ドルの赤字が予想されている。経常収支についても1976年には265億ドルの赤字が計上され、今年の赤字は300億ドルに増大するものとみられている。先ほどあげた日本の機械機器輸入が著しく少ないという問題もこうしたグローバルな背景のもとで考察されなければならないのである。そして、そのようなグローバルな視点から見ると、日本の機械機器の貿易差額が西ドイツについて236億ドルもの黒字となっていることは決して「さして問題ではない」という性質のものではなくな

るのである。

日本の場合には、アメリカや西ヨーロッパ諸国とは異なり、その輸入品目は原料および燃料等に集中している。そのことが日本の輸入の増大を妨げていると言われるが、たしかに主要商品別の輸入の構成比率をみてみると、そのことが頷ける。すでにIIにおいて考察したごとく、過去10年間ぐらゐの主要商品別の輸入構成比率の推移をみてみると、繊維原料、金属原料、その他の原料品、鉱物性燃料などの原燃料関係の比率がきわめて高くなっている。もちろん、これらの原燃料関係品目における輸入構成比率はこれまでの期間において変動している。昭和1965年において全輸入の10.37%を占めていた繊維原料は、1976年にはわずかに2.77%となっており、金属原料についても昭和1965年に12.47%であったものが、1976年には7.07%に低落している。原料品についてみても、やはりその構成比率はこれらの期間において低落傾向を示しており、1965年に16.57%であったものが、1976年には10.51%となっている。したがってこれらに関する限りは輸入構成比率が低下してきていることが傾向的にも明白なのであるが、これをもたらしめたものが技術進歩と産業構造の変化であったことはいうまでもない。日本の繊維産業の占める地位が低下してきたことが日本の繊維原料の輸入を低下させた大きな原因であり、同時に化学合成繊維関係の開拓が繊維原料の輸入比率を低下させてきたことも確かである。金属原料については、もちろん技術進歩が大きな役割を果たしていることは間違いない。

本来なら、こうした原料や原料品の低落はいわゆる製品輸入を増加させるはずのものであるが、それが必ずしもそうになっていないのは、鉱物性燃料の輸入が著しく大きいウェイトを占めてきたからである。1965年に19.90%を占めるにしかすぎなかった鉱物性燃料が、76年には43.65%にまで増大している。この

鉱物性燃料のウェイトの増大はエネルギー源または化学工業原料としての鉱物性燃料の需要の拡大によるものであるが、これはまた同時に1973年暮におこなわれた大幅な原油価格の上昇によるものであることは、ここで改めて指摘するまでもないであろう。鉱物性燃料以外の原料輸入においては、むしろ構成比率が低落しているにもかかわらず、鉱物性燃料自体のウェイトが高まったために原燃料関係品目の比率は1965年の59%から、1976年の64%へと拡大したのである。経済の発展とともに先進工業国貿易が拡大してきたという世界的環境のなかで、重化学工業製品の輸入は本来大きなウェイトを占めるに至るのが普通であるが、日本の場合にはむしろそれが低落した理由の一つはそこにある。1965年において19%を占めた重化学工業品輸入が、76年にはむしろ低落して14%となってしまったが、軽工業品の構成比率が増大したのはせめてものなぐさめであった。1965年の3.11%から1976年の6.44%へと増大したのである。しかしこの増大はウェイトそれ自体がきわめて小さいことから見て、輸入の増大に貢献したものとは言えない。

このことに関連して記しておかなければならないことがある。それは世界景気、とくにアメリカ、西ヨーロッパ諸国および日本を中心とする景気の動きと、日本の輸入およびその構成の変化との深い係わり合いである。この点については、IIの章においてもふれたが、ここでより詳しくみてみよう。各品目の対前年増加率を比較してみると、1972年および1973年において、原燃料関係品目の増加率が極度に増大していることがわかる。繊維原料については、1971年までは増加率も低く、ときにはマイナスとさえなっていた。しかるに1972年には41%、1973年には62%と大幅な増加率を示しており、金属原料についても1973年と74年において、それぞれ62%と32%の大幅な増加、原料品もやはり1973年にこれまでない98

日本貿易の構造変化の分析（渡部）

第26表 原料および燃料の輸出構成比率

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1968 (S. 43)	2.2%	14.2%	5.6%	6.3%	8.9%	8.7%
69 (S. 44)	2.2	13.4	5.3	5.6	8.3	7.7
70 (S. 45)	2.1	15.7	6.0	5.7	7.9	7.5
71 (S. 46)	2.2	14.8	5.6	5.6	7.3	7.8
72 (S. 47)	2.0	14.5	5.8	5.1	7.6	6.6
73 (S. 48)	2.2	15.3	6.5	5.4	7.8	8.0
74 (S. 49)	2.6	16.3	8.1	6.6	8.8	10.1
75 (S. 50)	2.0	14.3	7.0	5.8	7.2	7.7

〔資料出所〕 日本銀行統計局『国際比較統計』昭和52年6月による。

第27表 原料および燃料の輸入構成比率

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1968 (S. 43)	58.1%	18.0%	26.8%	25.7%	26.1%	36.0%
69 (S. 44)	56.2	17.7	26.0	23.4	23.4	33.5
70 (S. 45)	56.1	16.4	25.6	22.2	23.8	31.3
71 (S. 46)	56.6	15.9	25.6	21.9	24.6	32.1
72 (S. 47)	54.9	15.9	23.1	19.8	23.1	29.9
73 (S. 48)	53.8	19.4	23.3	23.3	22.9	30.4
74 (S. 49)	63.2	31.5	31.2	31.7	33.2	41.9
75 (S. 50)	64.4	33.4	27.1	28.3	31.3	40.2

〔資料出所〕 日本銀行統計局『国際比較統計』昭和52年6月による。

%という大幅な増加率を示している。鉱物性燃料に至っては1973年に46%、1974年には199%とかつて見られない大幅増加率となっている。この1973年を中心とする原燃料の驚くべき輸入増加は一つには世界景気における同時性上昇を反映したものであり、もう一つには、爆発的な原燃料価格の上昇にもとづくものである。もちろん、重化学工業製品もこの48年には52%、1974年には36%とやはり増加率は上昇したが、原燃料に比較すれば小さい、ただ軽工業品は1972年に62%、1973年には114%と、かつて経験したことのない大幅な輸入増加率となっている。

このような点から見るならば、輸入自体は絶対量で見ると、ある程度のテンポで増大を続けてきたのであり、とくに70年代の不況を経過したあとの世界的景気の上昇過程にお

いてはほとんど全ての品目についてその輸入の増大幅が大きくなっている。完成工業製品輸入については、その構成比率の低さがしばしば問題になるのであるが、その増加率については必ずしも低いとは言えない。それにもかかわらず、なお日本は依然として原燃料輸入が中核を占める国なのである。個別の品目についてあまり詳細に立ち入ることはここでの目的ではないので主要商品別についての考察はこの程度にとどめるが、総じて言えるのは、日本の輸入構造は、アメリカや西ヨーロッパ諸国のような工業国の標準的な輸入構造からは、かなりはずれたものになっているということである。

アメリカや西ヨーロッパ諸国における原燃料等の輸入構成比率は日本よりはるかに小さい。このことは、つぎの第26表および第27

表をみればはっきりする。1975年について見れば、その輸入構成比率はアメリカが33.4%、イギリスが27.1%、西ドイツが28.3%、フランスが31.3%、イタリアが40.2%であり、日本の64.4%とは著しい対照をなしている。単に構成比率だけではなく、金額的にみてもアメリカが320億ドル、イギリスが145億ドル、西ドイツが217億ドル、フランスが167億ドル、イタリアが151億ドルという状況であるのに対し、日本はいずれの工業国よりも大きく、373億ドルとなっている。原燃料の供給国が必ずしもアメリカや西ヨーロッパ諸国に集中しているわけではないので、これらの国からの輸入が少ないのは当然ともいえるし、また現状では避けることのできないものである。

## 12 対日批判の根底にあるもの

過去1年間における貿易摩擦の過程において、先進工業国は一斉に、それらの国からの日本の輸入が少ないことに対して強い不満を述べた。その強い不満の原因はこのような日本の輸入構造にあり、こうした輸入構造が続く限り、アメリカや西ヨーロッパ諸国の日本に対する輸入をめぐる不満は解消される見通しはない。もちろん、輸入の現状が、日本の輸入構造からの必然的な結果であるからといって、現在の対日批判をそのまま受け流してしまふには事態はすこぶる深刻である。日本の資源賦存状況に基づく必然的帰結であるとして「ピナイン・ニグレクト」をきめこむには、そこにあまりにも重大な国際政治上の問題があるからである。そのことを明確にするために、ここで日本の輸入がはかばかしく進展しないことに対する批判を一通り展望してみることが必要であろう。

もっとも潜在的にアメリカ人の心底に横たわっている感情は、敗戦国日本が、ほとんどすべての生産設備と食糧供給能力を失った段階から、現在の「豊饒の時代」に立ち至る過

程で、アメリカの援助がどれだけ大きく貢献してきたか、また日本が多くの保護主義的政策をとりながらアメリカ市場に自由に生産物を輸出することを、アメリカはいかに寛大に許してきたか、それがいかに日本の経済復興に役立ち、またその後における驚くべき日本の経済発展に貢献してきたか、ということである。少なくとも日本との関連で問題を論議するような位置にある人々は、そう思っている。こうした貢献に大きく依存して現在の状況に立ち至った日本経済が、アメリカ市場を蚕食し、世界市場においてアメリカに取って代わろうとしていることに強い苛立ちをもっている。そしてそこに、彼らが日本に十分な輸出をおこなうことができないことに対し、強い不満をもつことになる理由の一端がある。日本と第三国市場で競争したり、第三国市場や国内市場で消費者を奪い合う立場にない通常の市民はそのことを意識するはずもないが、少なくとも日本と直接、間接いずれにせよ接触せざるを得ない立場にある企業や労働組合は、上述したような感情をもつことになる。

さらにもう一つの別な感情がある。それは日本が低賃金国であるという漠然とした感情である。日本経済の二重構造に着目する人々は、トップ・クラスの企業における賃金水準がその福利厚生施設や多くの給与に表現されない便益を含めると、かなりの水準になっており、他方、下請け企業は低い賃金水準と劣悪な労働条件のもとで部品などの生産物をトップ・クラスの企業に供給していることを知っている。この二重構造の存在は、トップ・クラスの企業の賃金・労働条件を対比しても、あまり意味のないことを示すものであるが、下請け企業までも含めた賃金水準を労働時間当たりで考えるならば、他の先進工業国に比較して賃金の低い国であるということになってしまう。日本は、アメリカや西ヨーロッパ諸国に比して驚くべき長時間労働(?)であることも、いまでは世界的常識である。しかし、



それは日本の労働生産性が、全体としてみると、アメリカや西ヨーロッパ諸国（2、3の例外はある）のそれに及ばないということの別な表現にしかすぎない。しかし現実に日本との競争関係に立つ企業や労働組合の立場からすれば、そのような全般的な労働生産性の格差がこの賃金の格差につながるということを必ずしも認識しない。当然それは漠然とした低賃金＝長労働時間国という印象をそのまま温存させ、日本の輸出価格の低さを、さして深い理由もなくそれと結びつける。日本における長時間労働といっても、残業による長時間労働が必ずしもすべて文字通りの労働でないことは日本人自身がよく知っている。しかし少なくとも外面的に見る限り、週休一日や継続的な残業労働は依然として低賃金のシンボルである。

そのように彼らは日本の労働条件を見る。長時間労働という形をとりながら、その実態は必ずしも長時間労働でないというような現実を認めることは、少なくともごく限られた人を除けば、外国人にとっては不可能なことであるから、彼らは低賃金と低い労働条件のもとで、日本は安いしかも性能のよい生産物を海外に売りまくるという印象を持つことになる。日本はアメリカの国内市場やヨーロッパの国内市場を蚕食し、そのみならず、日本市場においても彼らを寄せ付けない理由はこれだという漠然とした感情を持っている。

### 13 流通機構と行政指導をめぐる批判

この二つの種類の感情を背景として現実の市場を眺め回す場合に、さらにそこに付け加えられるものが日本の異質の文化圏であるという事態である。具体的な形でそれが出てくるとき、輸入政策の面で取り上げられるのが日本の非関税障壁であり、日本の複雑な流通機構であり、日本の官庁のおこなう行政指導である。アメリカやヨーロッパの企業家にとって、日本の流通機構はそれ自体非関税障壁

と映る。日本がとくに他の国々と異なった流通機構を持っていることは、いまや世界的な常識とさえなっているが、この点についての不満がこれを非関税障壁と見るのである。もちろん、狭い意味における非関税障壁もまた事実存在している。各種の複雑な検査基準（たとえ、それが形式的なものであっても）や多くの許認可事項は、確かに非関税障壁としての役割りを果たしている。それは行政指導とも係わりをもつものであるが、この行政指導が日本独特の経済運営方式であると仮りに理解するとしても、その枠組のなかで日本への輸出を増大させるということは彼らにとっては、きわめて厄介なことと思われるのである。日本がその優れた生産物をより低い価格で海外へ輸出し、各国市場を「制覇」し、かつ日本市場をほとんど独占しているという事態を前にして、彼らが日本へ何をどのようにして輸出し、それを増加させるかを考えるとき、それは絶望的とさえ見える。そこにはもちろん、輸出努力の問題もあり、もし日本の市場を真に利益のある市場だと考えるならば、それ相応の努力を彼らが払うのは当然であろう。しかし、彼らにとって理解し難い異質の文化圏に属すると考えられる日本市場に有力な輸出業者として登場することははなはだ困難であると考えているのである。

さらに、日本の公然たる輸入制限政策がある。食料製品についての日本の輸入制限政策は他の工業製品の世界市場における自由貿易主義の主張と矛盾するものと思われる。彼らの眼から見るならば、日本のような国がなぜ牛肉の輸入を制限し、世界標準価格の10倍もする牛肉を食べているのか、なぜオレンジ・ジュースの輸入を大幅に制限しているのか、なぜクッキーなどのお菓子の輸入を制限するのか、なぜバターやチーズなどの酪農製品の輸入を一定限度より増やさないようにしているのか、彼らには理解できない。しかも他方で多くの工業製品をアメリカやヨーロ

バ市場に大量に輸出しているのである。彼らは、日本が貿易においてアンフェアな態度をとっていると感じるようになる。そして、それは漠然としたもろもろの感情の渦のなかで日本人のずい程度としてそれを受け止めるようになる。変動相場制をとりながら、日本は巧みにそれを誘導し、円がアメリカやヨーロッパの通貨に対して高くなることを防いでおり、不当に輸出を伸ばし、輸入を制限してきたと思っている。多くの行政指導も、アメリカや西ヨーロッパ諸国からの生産物や資本の輸入を防ぎ、逆に日本からの輸出を増大させる政府介入政策のごとくに映る。

アメリカや西ヨーロッパ諸国における上述したような感情や不満について、ひとつひとつそれを反駁していくことはそれほど困難ではないかもしれない。なぜなら、そのなかには誤解に基づくものが結構存在しているからである。しかし、ひとつひとつ反駁してもなおかつそこに最終的には納得させられないものが依然として残る。それは客観的事実として存在している事柄、すなわち、これまでの日本の輸出の驚くべき拡大と日本の低い輸入水準と日本の国際収支の黒字膨張、そして外貨準備の膨大な蓄積である。その外貨準備についてさえ、最近の外国報道は日本が現在の外貨水準の50%以上を隠し残高として持っており、もしその隠し残高をも加えるならば、今よりもはるかに膨大な外貨準備をもっているはずだ、と分析している。もちろん、それについても日本側は十分それに反論することができるであろう。仮りにその反論が成功したとしても、なお彼らはそれにもかかわらず、公表された以上の外貨準備を保有している、という漠然とした感情を残し、日本は小手先の狡智な隠蔽策を講じる国だという印象を持ち続けることになるであろう。たしかに、ひとつひとつの事柄について、それに反論し、相手を説き伏せる努力をおこなうことはそれなりに十分な意義がある。

しかしそれにもかかわらず、なおそれ以上に重要なことは客観的な事実そのものの修正をおこなうことであろう。何よりも重要なことは、日本の輸入増大を図り、日本の国際収支の黒字累積を食い止めることである。それがおこなわれるならば、個々の問題についての不満や批判はたとえ消え去らないとしても、それが大量に表面化し、漠然とした不満を蓄積することはなくなるはずである。言葉によって表現された不満や批判に対して、言葉によってそれを論破することはできよう。しかし、客観的事実を否定することはできない。輸入政策の問題はその客観的に否定することのできない事実に係わっているものである。

#### 14 日本の景気政策と貿易不均衡の関係

つい最近、日本の税制調査会は財政赤字の累積を食い止めるために今や増税をおこなわなければならないと答申した。論議を財政の枠内にとどめておくとき、その増税の論理自体のなかに誤りはないかもしれない。しかしながら、経済学の常識はそれを疑う。なぜなら、経済の不況期に増税をおこなうということは景気政策の初等的なルールに反するからである。論議を税収に限定すると、ごく普通の経済学は、好況期においてはむしろ財政黒字を、不況期には減税を、ということである。好況期にはそれ以上の景気の拡大がインフレーションを促進しないためにも、投資も消費も抑制的にしていかなければならず、それには税の増収と財政の黒字化をはかることが必要だからである。不況期には、沈滞している投資や消費を拡大するために減税をおこなうことによって、支出意欲を掻き立てるという筋道である。アメリカや西ヨーロッパの企業家や政府が、日本がこの段階で増税政策を考えるということを聞いたときに、どのように反応するかは自明のことであろう。

伝統的な、あるいは正統的な立場からいうならば、このような不況期において貿易収支

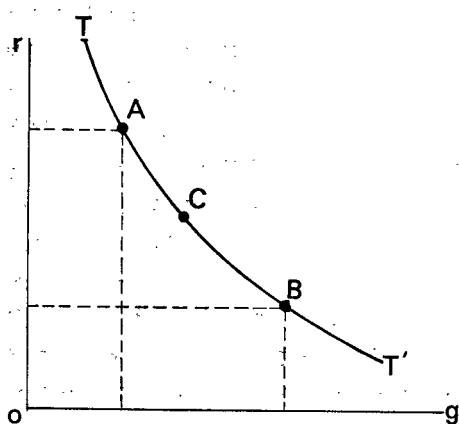
の大幅な黒字を是正するには、景気を刺激し、国内需要を拡大し、それによって輸入を増加させる以外にない。この国内需要の拡大政策は、現在までのところ先頃の増税アドバルーンに見られるごとく、あまり真剣に政策実行の対象となっていないことは明白である。新聞紙上には、幾度か政府のそのような需要拡大政策についてのプランが報道されたが、見るべき効果はあがっていない。事実、それほど需要拡大のための財政支出の増大が実行されていないからである。かつて1965年の不況期に、財政均衡主義を守るために赤字財政による景気刺激を極度に渋った時期があった。結局はその均衡主義は守り切れず、国債発行に踏み切り、ようやく景気は立ち直った。現在その頃と同じ状況が生じ、国債比率30%堅持という考えが財政支出の増大と減税の歯止めとなり、不況からの脱却をおくらせてきた。国債比率30%のライン堅持は文字通り先の均衡財政主義に対応するものとなり、その壁を破ることなしには、日本の経済を浮上させ、輸入を十分に増大させることは不可能な状況になってきた。もちろん、なお数年間を待つことができるならば、現在のままでもやがては景気が拡大していくであろう。問題は国際環境に対する配慮を優先させなければならない状況になっていることである。このような状況では、やがて回復するであろう景気を待つことはできない。この国内需要拡大政策の立ち遅れは、日本の輸入増大を著しく妨げている。

もうひとつの伝統的かつ正統的な政策は為替レートの切上げである。もはや、これについては論じるまでもないほど為替レートは切り上げられてきた。過去2年の間に急速に為替レートは切り上げられてきた。しかも、この為替レートの切上げは対日批判が激しくなるとともに実行されてきたという事実がある。しかも為替レートの切上げはつねに国内経済に対してデフレーション圧力を持ってい

る。したがって、これだけの為替レートの切上げが進行している限り、需要拡大政策をとらなければ、国内経済の拡大は水をさされるであろう。そして、需要拡大が遅れば遅れるほど、それは輸入増大を妨げ、輸出ドライブによる輸出拡大を促し、貿易収支の黒字幅を拡大し、国際的摩擦を大きくする。とどのつまりは、その需要拡大の遅れは為替レートへ皺寄せされる。海外の報道のなかには、日本の為替レートは220円くらいが妥当であると言っているのもあるが、日本が十分な需要拡大政策のもとでノーマルな経済成長のプロセスに入ったときに250円さえ妥当なところであるかどうかわからない。これまでのところ、不均衡の調整が円為替レート一本に絞られている観があるが、この為替レートの急速な円高現象は需要拡大政策の失敗の帰結にほかならないのである。

この点に関連して言及しておくべきことは、為替レートと経済成長率との間には、国際収支を媒介としてトレード・オフの関係が成りたっていることである。これをグラフに示すとつぎの第5図のようになる。これは横軸に経済成長率( $g$ )をはかり、縦軸に為替レート( $r$ )をはかっている。一国の貿易構造にとくに変化がなく、また資本収支や移転収支における相殺的变化がなければ、この両者の関係は第2図に示すように、右下りの曲線によって示される。もし高い成長率を実現するならば、国際収支は悪化し、為替レートは円安(ドル高)となる。たとえばB点がそのような組合せを示す。これにたいし、もし低い成長率を実現するならば、国際収支は大幅黒字となり、為替レートは円高(ドル安)となる。たとえばA点となる。もしあまりにも円高となるのをさけたいとするならば、成長率をA点におけるよりも高めなければならないであろう。しかし、もしあまり高い成長率を、インフレーションなどの理由からさけたいというのであれば、ある程度の円高はやむをえない

第 5 図



ことになる。二つの配慮は、たとえばC点にあるような組合せを選択することになるかもしれない。国によって、この両者のトレード・オフの関係を示す  $TT'$  曲線の勾配と位置は異なるから、互いに異なったトレード・オフの関係をもつ二つの国について、成長率や為替レートをとりあげて単純に比較してもあまり意味がないことになる。それぞれの国について成長率と為替レートのある適当な組合せが存在するのである。そのいずれの点を適当とみるかは、それぞれの国のおかれている国際経済上の位置や国内の労働市場のあり方（雇用・失業の状況）や産業構造（どのような輸出入構成をとっているか）など、多様な要因に依存する。したがって、もし円高がはなはだ困った事態であるとの判断があるならば、それは、経済成長率の低いことの結果にはかならないのである。日本の需要拡大政策の遅れと急速な円高現象とは、日本の国際收支構造や貿易構造を媒介とした、両者のトレード・オフの関係の必然的な所産ということになるのは、上記の理由によるものである。

### 15 為替政策と関税政策

ともかく為替レートは大幅に切り上げられてきた。しかし輸入はそれほど増大はしてい

ない。需要拡大が仮りにないとしても、（じつはむしろ為替レートの大幅切上げの結果として需要は沈滞化するのだが）、これだけ大幅な為替レートの切上げがあれば、当然価格効果の面から見ても輸入の増大は期待しうるはずのものであるが、この為替レートの増大による輸入価格（円表示）での下落は水際においてのみ存在しており、国内市場では必ずしもそうになっていない。日本の流通機構が組上に乗せられるのはこの点に関連してである。少なくともこの点は日本の国内問題としても重大である。今なお国内販売価格は1ドル＝400円のレートで換算しているという例さえある。もし国内販売価格が1ドル＝400円前後で換算されているとするならば、たとえ為替市場における円高現象が実質18%ほどの大幅な切上げとなっても、輸入が増大するはずがない。この点とはくに輸入消費財や輸入食料についてひどく、レート切上げが価格へつながっていない。石油にみられるごとく、輸入生産財に関しては必ずしもそうではない。為替レートの切上げが輸入増大につながるべきであるとするならば、輸入製品の国内販売価格はそれが消費財であれ、食料品であれ、あるいは生産財であれ、当然低下するはずである。これは日本の市場にカルテル要素が強く存在していることを示す。いまや日本の流通機構に大幅なメスを入れなければならない段階にある。それには海外の輸出業者の努力が一面では要求される。日本に総代理店を置き、それに一手販売させているような独占的な措置を講じている限り、海外の輸出業者は日本に大量の輸出をおこなうことは不可能である。

もっとも、日本の工業製品とくに機械工業製品に関していうならば、日本の機械はその性能においても品質においても優秀であり、種類においても豊富であり、しかもほとんど必要とする総ての機種を揃えており、十分な生産設備をもつために、別に海外から輸入す

る必然性があまりない。しかし、それも為替レートとの関係において変化しうるものである。この点は、長期的には先進工業国間における水平分業の問題でもあり、また同時にそれは日本における生産の二重構造の解消問題とも関連がある。しかしながら、水平分業体制の必要性は十分認めているとしても、短期的な問題としてこれは取り上げることは難しいし、仮りに水平分業体制についての十分な青写真ができ上がっても、実際にそれが効果を発揮するまでには相当の時間が必要である。

さらに、日本の輸入政策を支えている各種の制度的な諸条件の改善問題がある。輸入と密接に関連する為替管理がそれである。為替管理の撤廃問題は日本の国際収支が黒字基調に転化した頃から、しだいに論議の対象となってきたものであるが、大幅な黒字累積と大幅な円高の事態にいたっても、この為替管理の簡素化と自由化は遅々として進んでいない。アメリカや西ヨーロッパ諸国から見れば、これはむしろ驚くべきことであろう。現在の為替制度や複雑な許認可事項は輸出に有利に、輸入に不利になっているという実態は、意図された非関税障壁とみられている。関税引下げにしても、これを多角的な関税交渉の場の取引手段として使用するという配慮があまりに優先している観がある。そのような判断は外交折衝の立場から見れば当然かもしれない。しかし、現在のような状況で一方的に関税を引き下げることが日本の利益にかなっていることもまた事実である。しかもそれを交渉における手段として何らかの配慮を相手に要求することは可能なことのように思われる。仮りにそれを交渉の手段として利用することができないとしても、一方的な関税引下げは、日本にたいする国際的評価を高めることは確実であり、また、国内的視点から見ても有利なことである。関税引下げは、それだけ国内価格を引き下げる作業を持つからである。関税の引下げは、為替レートの引下げに

換算すれば微々たるものと言われているが、もしそうであるとすれば、なおのこと一方的な関税引下げは国際的評価の視点から見ても、また日本の輸入努力のデモンストレーションとしても、きわめて有利な手段である。さらに、関税引下げが為替レートの切上げよりも、つねに重大な影響をもつという、意識されない誤解も問題である。為替レート切上げが実質18%にもおよぶといわれる現在の円高状況を見るならば、関税引下げよりもはるかに重大な影響を持つ。

日本の貿易が一つの転機をむかえることになったのは、工業国との構造的な貿易不均衡に直面して、輸入政策や為替政策、さらには国内需要政策が再検当をせまられた、という点にも関連しているのである。

#### 〔参考資料〕

- 1 日本銀行統計局編『明治以降本邦主要経済統計』昭和41年7月刊
- 2 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』昭和10年刊、昭和50年復刻版
- 3 日本関税協会『外国貿易概況』昭和38年～昭和52年
- 4 日本銀行外国局『国際収支表』昭和29年～昭和39年
- 5 日本銀行外国局『国際収支月報』昭和42年～昭和52年
- 6 通商産業省『通商白書』総論および各論、昭和29年～昭和52年
- 7 通商産業省『通商調査月報——明治以降の貿易統計——』第141号、昭和42年

#### 〔参考文献〕

- 1 朝倉孝吉『日本貿易構造論』北方書店、昭和30年刊
- 2 海野福寿『明治の貿易』塙書房、昭和42年刊
- 3 荒木信義・渡部福太郎『日本の貿易と国際収支』東洋経済新報社、昭和42年刊
- 4 日本貿易研究会編『戦後日本の貿易20年史』通商産業調査会、昭和42年刊

いずれも、本稿執筆にあたって、かなり頻繁に参考とした資料と文献であるが、とくに朝倉孝吉氏の書物は得るところ大であった。過去か

ら現在にいたるまで、日本貿易をあつかった文献はあまりにも多い。そのなかには多くの重要文献があることは十分に承知している。